

**サモア独立国
職業教育訓練強化計画
基礎調査報告書**

平成 17 年 4 月
(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

序 文

現在、サモア独立国（以後「サモア」と記す）は国家開発計画の基本方針戦略を示した「サモア国家開発戦略（Strategy of the Development of Samoa：SDS）2002-2004」の中で、「全ての国民に機会を（Opportunities for all）」をテーマに、基礎教育及び高等教育水準の改善を目標の一つとして掲げ、技術教育訓練を通しての人的資源の開発、就業機会の創出を重要課題としています。

昨今の工業分野での技術革新や産業構造の複雑化の中、サモア産業界においても同様に高度な技術を有する人材の確保が必須となってきました。

しかし同国唯一の高等職業教育機関であるサモアポリテクニク（Samoa Polytechnic：SP）における技術職業教育の内容は、基礎理論レベルであり、こうした産業界のニーズに合致しておらず、同ニーズに基づいたカリキュラムの改善、教育・訓練内容の刷新、即戦力となりうる技術力、施設機材の更新が急務となっています。

このような課題に対し、わが国は2004年度無償資金協力によりSPの施設拡充を行うこととしていますが、ハード面での整備にあわせ、同国はカリキュラムの改善、教育・訓練内容の見直し、運営体制の強化等のための技術協力をわが国に要請してきました。

本調査団は、サモアの技術教育訓練セクターの現状と課題を把握したうえで、これらを改善するための具体的な協力内容（プロジェクトデザイン）を検討する目的で派遣されました。同調査団の調査・協議結果を取り纏めたものである本報告書が活用され、プロジェクトの形成に寄与することを願うものであります。

最後に、本調査にご協力頂いた内外関係各機関に、改めて深い謝意を表するとともに引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成17年5月

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部長 末森 満

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真
略 語 表

第1章 基礎調査の概要.....	1
1 1 調査団派遣の背景.....	1
1 2 調査団の構成.....	1
1 3 調査日程.....	2
1 4 主要面談者.....	3
第2章 各分野報告.....	5
2 1 サモアにおける教育システム（職業技術教育訓練 TVET セクターを含む）の概要.....	5
2 2 サモアポリテクニク（SP）の現状.....	7
2 3 プロジェクト関連基礎情報.....	14
2 4 サモア側要請内容.....	23
2 5 日本側提案内容.....	24
2 6 企業調査結果.....	25
第3章 協力内容の確認.....	28
3 1 日本側が提示したプロジェクトの基本方針の確認.....	28
3 2 プロジェクトフレームワークの確認.....	28
3 3 特定技術分野への協力について.....	28
付属資料.....	29
1．ミニッツ.....	31
2．企業・団体インタビューリスト及び調査結果.....	35
3．私立職業訓練校の概要.....	70
4．関連機関との協議内容.....	73

地 図



写 真



木工・組立科(Carpentry and Joinery 科) の実習風景

いずれの科においても、かなりラフな服装での実習が行われている。



木工・組立科の実習室

機材のメンテナンスや実習室の清掃に対する意識が低いことがわかる。



図書館

開館日は月曜日から金曜日で、館内にはパソコンも数台設置されている。



IAP（産業界諮問委員会）の様子

IAP は各科毎に定期開催されている。



SATVETI の様子

サモアポリテクニク主導で、私立の各職業訓練校との意見交換会が実施されている。



ミニッツ署名・交換

右： 西本調査団長

左： サモアポリテクニク Perive 校長

略 語 表

AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発援助庁
CAT	Certificate of Adult Teaching	成人教育資格
CEO	Chief Executive Officer	最高経営責任者、代表執行役
IAP	Industry Advisory Panel	産業界諮問委員会
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
MCIT	Ministry of Communication and Information Technology	情報通信技術省
NUS	National University of Samoa	サモア国立大学
NZAID	New Zealand Agency for International Development	ニュージーランド国際開発庁
PSSC	Pacific Senior Secondary Certificate	全国統一試験
SDS	Strategy of the Development of Samoa	サモア国家開発戦略
SP	Samoa Polytechnic	サモアポリテクニク
SQA	Samoa Qualification Authority	サモア資格認定機構
SATVETI	Samoa Association of Technical and Vocational Education and Training Institutes	サモア職業訓練教育評議会
TVET	Technical and Vocational Education and Training	職業技術教育訓練
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画

第1章 基礎調査の概要

1 1 調査団派遣の背景

現在、サモア政府は国家開発計画の基本方針戦略を示した「サモア国家開発戦略 (Strategy of the Development of Samoa : SDS) 2002-2004」の中で、「全ての国民に機会を (Opportunities for all)」をテーマに、基礎教育及び高等教育水準の改善を目標の一つとして掲げ、技術教育訓練を通しての人的資源の開発、就業機会の創造を重要課題とし、産業界との連携委員会を立ち上げる等の取り組みを行っている。

現在同国では製造業、商業などの産業が育ちつつあり、同国唯一の高等職業教育機関であるサモアポリテクニク (Samoa Polytechnic : SP) による中堅技術者や職業人材育成機能に対し、産業界の期待が大きい。

しかし実際の SP における技術職業教育の内容は、基礎理論レベルであり、こうした産業界のニーズに合致しておらず、同ニーズに基づいたカリキュラムの改善、教育・訓練内容の刷新、即戦力となりうる技術力、施設機材の更新が急務となっている。また、SP は 2006 年にサモア国立大学 (National University of Samoa : NUS) と合併することとなっており、より効果的な運営体制が期待されている。

かかる課題に対し、わが国は 2004 年度無償資金協力により SP の施設拡充を行うこととしているが、こうしたハード面での整備にあわせ、カリキュラムの改善、教育・訓練内容の見直し、運営体制の強化等のための技術協力をわが国に要請してきている。

本基礎調査団は、サモアの技術教育訓練セクターの現状と課題を把握したうえ、これらを改善するための具体的な協力内容 (プロジェクトデザイン) を検討することを目的として派遣された。

1 2 調査団の構成

	氏名	担当業務	所属
1	西本 玲	団長・総括	独立行政法人 国際協力機構 アジア第二部 大洋州チーム チーム長
2	平尾 順平	協力計画	独立行政法人 国際協力機構 人間開発部 第二グループ 技術教育チーム 職員
3	藤川 学	職業訓練ニーズ調査	株式会社 地域計画連合 取締役

1 3 調査日程

日時	活動	
	JICA (西本団長、平尾団員)	藤川団員
4月3日(日)	日本 サモア	
4日(月)	外務省表敬訪問	
	教育スポーツ文化省表敬訪問	
	NUS 訪問	
	SP 訪問	
	JICA 事務所での打ち合わせ JOCV 花田隊員と打ち合わせ 東保専門家からの報告及び打ち合わせ	
5日(火)	SP にて協議	
	NUS SP 合併担当者との協議	
	商業労働省訪問	
6日(水)	IAP メンバーとの意見交換	
	SAMOATEL にてインタビュー	
7日(木)	SP 学長との協議	
	DACUM 会議にオブザーバー出席	
	AusAID、 NZAID との協議	
8日(金)	SP マネジメント部門関係者との協議	
	SP 学長との協議 (M/M について)	
9日(土)	団内打ち合わせ・資料整理	
10日(日)	団内打ち合わせ・資料整理	
11日(月)	SATVETI 会議にオブザーバー出席	
	M/M 署名・交換	
	NUS 学長との協議	
12日(火)	YAZAKI SAMOA 視察・インタビュー	
	財務省への調査報告 サモア 日本 (西本団長)	商工会議所会長にインタビュー ASCO Mortors インタビュー
13日(水)	サモア 日本 (平尾団員)	山下建設 (無償案件コンサル) との打ち合わせ Don Bosco 職業訓練校の校長にインタビュー CSL でインタビュー 財務省統計局、中央銀行にて資料収集
		EPC でインタビュー (1) BOC gases でインタビュー Samoa Breweries でインタビュー SP で企業インタビューのアポについて相談
		Samoa Water Authority でインタビュー Ministry of ICT で資料依頼 EPC でインタビュー (2) NUS の Finance Resister から資料入手
		資料整理
16日(土)		資料整理
17日(日)		資料整理
18日(月)		MCIL で資料収集 財務省統計局、中央銀行で資料収集 Samoa Shipping Corporation (SSC) でインタビュー Blue Bird Lumber & Hardware でインタビュー Samoa Port Authority (SPA) でインタビュー
		Youngs Furniture でインタビュー Apia Concrete Products でインタビュー Supercool でインタビュー Desico でインタビュー Ministry of ICT でインタビュー
		Graig Construction でインタビュー
		JICA サモア事務所での報告
		サモア 日本
21日(木)		

- 1 4 主要面談者
- 1 4 1 サモア側関係者
- (1) 財務省
- Ms. Hinauri Petana Chief Executive Officer (CEO)
- (2) 教育スポーツ文化省
- Ms. Levaopolo Tuape Esera CEO, Ministry of Education, Sports and Culture
- (3) 商業労働省
- Ms. Taupisi Faamau Senior Labor Inspector, Labor Department
- Ms. Sauleone Efimani Senior Labor Officer, Labor Department
- (4) サモア国立大学 (NUS)
- Mr. Magele Tafafunai Mauilua Magele Vice Chancellor
- Mr. Tusani Valovalo Executive Officer of NUS/SP Merger
- (5) サモアポリテクニク (SP)
- Mr. Perive Tanuvasa Lene 学長
- Mr. Nonumalo Akerei Salesa Head, School of Technology
- (6) 商工会議所 (Chamber of Commerce & Industry)
- Mr. Epa Tuioti Chairman, President Samoa
- 1 4 2 他のドナー等
- (1) UNDP
- Ms. Muliagatele Georgina Bonin Assistant Resident Representative
- (2) AusAID
- Mr. Anthony Gill First Secretary
- (3) NZAID
- Mr. Philip Hewitt Manager, First Secretary
- 1 4 3 日本人関係者
- (1) 個別専門家
- 東保 光彦 NUS 学長アドバイザー
- (2) シニア海外ボランティア
- 遠藤 拓也 機械工学 (SP)

駒田 譲史

機械工業 (SP)

(3) 青年海外協力隊員

糸永 征一

コンピュータ技術 (NUS)

花田 充宏

コンピュータ技術 (SP)

(4) JICA サモア事務所

石塚 準次

所長

三村 一郎

所員

奥田 久春

企画調査員

第2章 各分野報告

2 1 サモアにおける教育システム（職業技術教育訓練 TVET セクターを含む）の概要

2 1 1 初等教育から高等教育までの教育システム

サモアの教育制度は、図1に示すとおりで、5才から14才まで、あるいは初等学校終了（Year8）までが義務教育（留年制があるため終了年限と年齢が一致しない）となっている。学校系統は初等教育レベル（Primary School）、中等教育レベル（Secondary School）、高等教育レベル（Tertiary Institution）から構成されている。

図1 サモアの教育システム

Year	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
年齢	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
教育区分	初等教育レベル								中等教育レベル				高等教育 高等職業教育	
									職業訓練					
	(義務教育は14歳まで)													

2 1 2 技術教育、職業訓練に関するシステム

現在、ポリテクニクを含めミッション系を中心に10数校の職業教育機関が存在するが、ドロップアウト者を対象とした職業訓練校から普通中学校に職業訓練学科を併設した学校等、中身は様々である。近年、政府系中等学校（中等教育レベル）でも高等教育に進学が難しい生徒に対して職業教育を目的とした技術科目を設けるようになりつつある。

SPは、高等教育レベル（Tertiary Institution）に属し、サモア国内最高レベルの職業訓練教育を提供している。

2 1 3 各教育レベル/学校修了・卒業により得られる資格の概要

各教育レベル修了によって得られる資格は以下のとおりである。

- 初等教育（Year8）：卒業証書
- 中等教育（Year12）：卒業証書
- 職業訓練校：Certificate、Diploma
- ポリテクニク：Certificate、Diploma
- 大学：Certificate、Diploma、Degree

2 1 4 中等教育、高等教育、職業訓練機関等への入学に必要な資格

中等教育、高等教育、職業訓練機関等への入学に必要な資格は以下のとおりである。

- 中等教育：Year8に実施される全国統一試験成績上位者。
- 職業訓練校：各校ごとに異なり、年齢制限のみの学校、初等卒業証書、全国統一試験成績結果

の提出等多様である。ドロップアウト者を対象とした職業訓練校では資格要件を問わないところもある。

- ポリテクニク：Year13 に実施される全国統一試験（Pacific Senior Secondary Certificate：PSSC，通常、中等教育最終学年である Year 13 において実施される）の成績（英語：最低 Grade 5、更に他の 2 教科での相応の成績が選抜基準）。
- 大学（NUS 教養課程）：Year13 に実施される PSSC の成績上位者（英語を含む上位 4 科目で 15 点以下（文学部、商学部、理学部）。教育、看護学部は 20 点以下）。

2 1 5 進学率、卒業率（初等教育、中等教育、大学、ポリテクニク、職業訓練校等）

各レベルの進学率、卒業率等は以下のとおりである。

- 初等教育就学率：95%（2003）
- 中等教育進学率：88%（2003）
- 中等教育就学率：55%（2003）
- 中等最終学年までの継続率：48%（2003 2004）
- 中等教育から高等教育への進学率：39%（2003）
- SP 卒業総数：258 名（2003）
- NUS 卒業総数：524 名（2003）

2 1 6 職業訓練校の概要

サモアの職業教育訓練校として SP（高等教育機関）以外に、ミッション系など私立の職業教育訓練校が 10 数校ある。

本調査に先立って JICA サモア事務所が実施した私立職業訓練校へのアンケートに対して、6 校から回答があった（その詳細は付属資料 3 及び 2 2 で述べる SATVETI の項目も参照）。

この回答をみると、学科数のばらつきがあるものの、相応の学生数を有し、特に既存の教育制度から落ちこぼれた学生へのセカンド・チャンスを提供することを一つの目的としている学校が多いことが伺える。そのため、入学に際して、資格要件を課さない学校も多い。また、学校卒業後、SP や NUS 等へ進学するものも少なくない。

また、本調査において、ドン・ボスコ技術センター（Don Bosco Technical Centre）の校長にインタビューを行ったので、その結果を以下に整理した。

ドン・ボスコ技術センター（Don Bosco Technical Centre）の概要

学生数：約 250 名（1 年生～4 年生まで）（入学資格要件なし） 教員数：25 名

学科：自動車整備、木工、金属加工、配管等

現校長は 1997 年に就任。現在、JOCV が配管の講師として赴任中。また、2005 年 4 月末にはシニアボランティアが自動車整備の講師として赴任予定。

• 予算額及び収入内訳

予算額は年額約 500,000 タラ。その内訳は授業料収入が 70,000 タラ、政府からの補助金が 70,000 タラ、資金調達 Fund Raising（木工品の販売や寄付等）が 50,000 タラで、不足分はオーストラリアのドン・ボスコグループ本部からの支援で賄っている。

- 運営上の問題点

ワークショップ機材のメンテナンス費用の負担が大きい。また、機材の老朽化も進んでいるが、費用がかさむため更新は容易ではない。

- 卒業生の就職斡旋

相応の努力はしている。地元企業はドン・ボスコの評判 / 評価を知っており、校長自身もよく知られている。その評価に応じた就職になる。就職率は 80% 以上である。SP や他の学校へ進学するものもある。

- その他

学生は既存の教育の枠組みからドロップアウトした者が多い。セカンド・チャンスを提供している。授業料の滞納では退学にしない。両親を辛抱強く説得している。ただし、喧嘩と長期欠席の場合は退学になる。

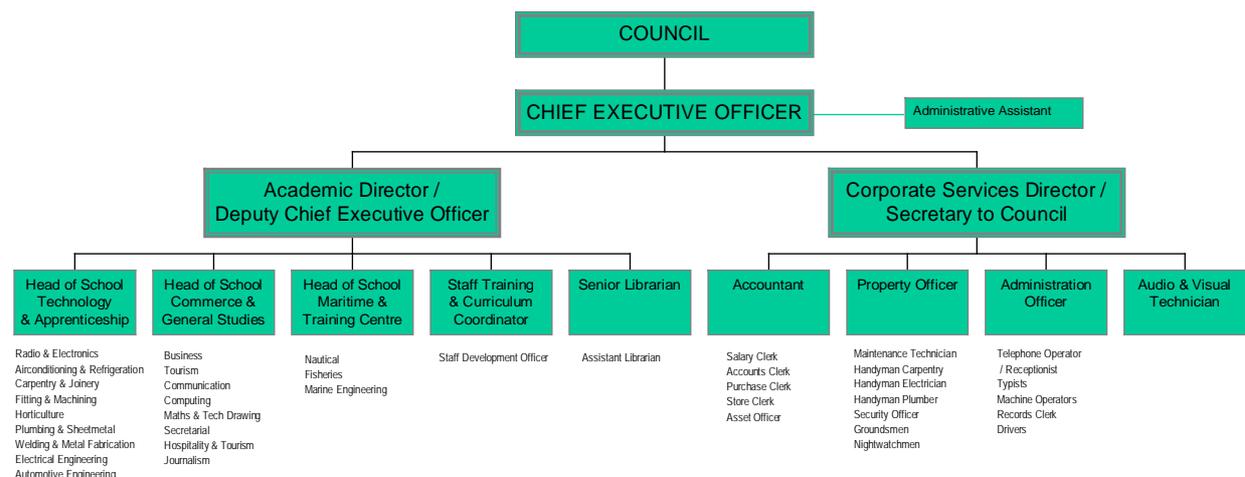
2 2 サモアポリテクニク (SP) の現状¹

2 2 1 組織体系

SP の組織は図 2 に示すとおりである。組織の最上位に評議会 (Council) があり、その下に、執行責任者として学長が配置されている。また、学長を支えるために、教育局長 (兼副学長) と対企業向けサービス局長 (兼評議会事務長) が置かれている。さらに、前者の下に、技術学部長、商業・一般教養学部長、海洋訓練学部長、職員訓練・カリキュラムコーディネータ及び図書館長が、後者の下に、経理課長、管理課長、総務課長及び視聴覚技術員がそれぞれ置かれている。

SPProspects 2005 によれば、職員総数は 89 名となっている。

図 2 サモアポリテクニク (SP) の組織図
Samoa Polytechnic Organisational Chart



資料：サモアポリテクニク

¹ SP の現状については、国際協力機構、山下設計「サモア独立国職業訓練学校拡充計画基本設計調査報告書」(平成 16 年 4 月)も参照のこと。

2 2 2 財政状況

SP の収入・支出額の推移は表 1 のとおりである。収入の大半は政府からの補助金で、次いで、授業料（学生）収入、短期訓練コース受講料（労働省による社会人プログラム Apprenticeship Program 等を含む）寄付となっている。政府からの補助金は 2000 年以降増加していたが、2005 年は 2004 年に比べて減少すると想定されている。

一方、支出については、2004/05 年度（2005 年 6 月が会計年度末）において 165,850 タラを日本政府の無償資金協力（サモア職業訓練学校拡充計画）のカウンターパートファンドとして支出予定である。

表 1 サモアポリテクニク（SP）の収入・支出額の推移

Revenue	実績						単位:タラ 予測値
	June 2000	June 2001	June 2002	June 2003	June 2004	February 05	June 2005
Bookshop Sales		0					
Building Code Courses							
Short Courses	18510	56405	55605	55411	52266	72900	176460
Student fees	140859	189146	186316	313620	290836	230022	340410
Commission	1420	1235	1439	1666	1532	871	
Consultancy Services							
Assistance & Donations	207577	172923	176395	255635	123248	13045	155000
Government Grant	2600000	2550000	2550000	2650000	3073399	1866667	2800000
Graduation Fees	2970	1620	550	390	595		
Hiring Fees	4916	17442	13333	19143	16536	13635	
Student ID Fees	1861	2005	2220	2150	2729	260	
Project Works	6288	9186	4616	3014	1994	4924	11400
Sales of Assets	28636	300	13500	800	28101		
Search Fees & Enrolment Fees	2016	3119	2588	2000	3655	2987	
Other Income	8028	19044	10946	64788	57707	12764	
Total Revenue	3,023,081	3,022,425	3,017,508	3,368,617	3,652,598	2,218,075	3,483,270
Expenses	実績						プロポーザル
	June 2000	June 2001	June 2002	June 2003	June 2004	February 05	June 2005
Advertising	40216	62232	28289	30052	27630	14472	32000
Audit Fees	12000	11900	10810	12000	11165	14725	20000
Bank Charges	1612	1484	2154	1980	1858	1250	3000
Bad Debts	2633		4912				
Consultancy Services	99344	2760	6000		7077	1952	
Council Expenses	5135	7116	7250	4972	5962	4195	8000
Costs of Goods Sold-Bookshop	0						
Stock Written Off	12886	5353					
Depreciation	402885	392147	382749	323116	325675	114783	300000
Director Fees	15027	18268	12822	17348	21239	7831	12876
Electricity & Water Rates	147246	141876	142327	162874	176944	94295	140000
General Expenses	70106	0	69297	98352	87834	39070	96901
Graduation Expenses	13109	11767	6235	7228	6151	7029	8000
Hiring Expenses	3891	1294	1886	1475	67	973	5000
Hostel Supplies	4166	6639	10235	6942	9981	4701	10000
Motor Vehicle Expenses	28615	50199	45669	52061	49335	26216	45000
Insurance Expenses	5236	12567	12567	13645	15322	51024	40000
Office Stationery	64454	30343	53546	72043	40975	29778	54006
Open Day Expenses	69729	0					
JICA Project Expenses-CounterPart Costs						63157	165850
Operating Supplies	163451	0	221871	180678	212530	87662	201000
Printing, Publication & Subscription	10376	9277	33562	32806	27395	20859	25607
Repairs & Maintenance	84218	0	101416	73321	54096	29720	98971
Salaries & Wages	1665045	1864285	1987882	2161783	2216011	1339757	2193836
Staff Training Expenses	10544	22648	6214	21800	40210	2613	32000
Telephone & Fax Expenses	29472	30331	31144	39724	51616	21045	50000
Accounts Reimbursable							
Travel Expenses	16067	27984	63034	18781	51682	24378	27000
Total Expenses	2,977,463	2,710,470	3,241,871	3,332,981	3,440,755	2,001,485	3,569,047
Excess of Expenditure over Income	45,618	311,955	-224,363	35,636	211,843	216,590	-85,777

資料: サモアポリテクニク

2 2 3 分野別願書受付数、入学者の選考、卒業の資格等

(1) 分野別願書受付数等

2003年及び2004年の分野別願書受付数及び入学認定者数は表2に示すとおりで、2004年の技術学部及び商学部・一般教養学部への願書受付数は2003年に比べてかなり減少したが、逆に入学認定者数は増加している。

分野別にみると自動車工学科、空調・冷凍科、溶接・組み立て科、秘書科、ジャーナリズム科などの願書受付数の減少が目立っている。一方、コンピュータ科では願書受付数、入学認定者数ともに増加している。

表2 分野別願書受付数及び入学認定者数

分野 / 専攻	願書受付数		入学認定者数	
	2003	2004	2003	2004
School of Technology (Total)	466	255	132	164
Automobile Engineering	141	41	20	19
Electrical Engineering	43	35	13	20
Carpentry & Joinery	35	29	17	23
Fitting & Machining	28	23	10	17
Plumbing & Sheet Metal	28	24	16	18
Radio & Electronics	55	39	11	16
Air condition & Refrigeration	43	18	12	12
Welding & Fabrication	41	22	16	19
Tropical Horticulture	52	24	17	20
School of Commerce and General Studies (Total)	449	371	124	183
Secretariat	70	44	22	31
Business	101	89	22	39
Computer Operating	107	128	27	35
Hospitality (Tourism)	121	84	40	54
Journalism	50	26	13	24

資料: Samoa Polytechnic

なお、技術学部 (School of Technology) の各分野 (コース) の定員はそれぞれ 25 名である。また、商業・一般教養学部 (School of Commerce & General Studies) の各分野の定員は、秘書科が 30 名、ビジネス科が 30 名、コンピュータ科が 40 名、接遇・観光科が 40 名、ジャーナリズム科が 20 名となっている。

(2) 入学者の選考

最低でも 3 4 年間の中等教育を修了していることが条件であるが、PSSC の試験の結果が入学者選抜に使用されており、SP が独自に入試を実施することはない。PSSC による選抜では英語が重視されており、最低 Grade 5 の成績をとっていなければならない、さらに他の 2 教科での成績が選抜基準となる。選抜手続きは、願書を学生が記載、提出し、志願者は入学したいプログラム名を明記して申し込む。事務局にて最初の選抜が行われる。その後各学部に願書が送られ、学術的な成績 (能力) に基づき選抜され、合格者リストに載る。いくつかのプログラムでは最終選抜として面接を課すところも

ある。

(3) 卒業の認定

ポリテクニクでは独自の資格認定に関するポリシーに沿って、プログラムに規定されている学習内容を無事修了した者に対して資格が与えられる。修了式は毎年12月に行われる。

2 2 4 産業界諮問委員会 (Industry Advisory Panel : IAP) の活動

(1) 設置目的

IAPは、以下のような点を目的として設置された。

SPと産業界との情報交換を促すこと。

SPに対し、産業界の現状及び将来ニーズの情報を提供すること。

産業界ニーズを満足し得るよう、能力開発を行い、それを保証すること。

プログラム内容をレビューし、それを保証すること。

既存のSPの訓練プログラムの質を向上させるために助言を行うこと。

SPの学生の学力向上及び福利厚生についての助言を行うこと。

SP卒業生の職場における技術進歩に関する助言を行うこと。

プログラム内容の評価、レビューを通じてプログラム内容の見直しに関する助言を行うこと。

SP、SPの学生、産業界にとって有益な情報等の媒介役を果たすこと。

(2) 活動状況

最低年2回会議を開催する(通常、各学期毎)。

議長は各関係プログラムの責任者(上級講師等)。

各関係プログラムの講師が、パネル間の情報発信、会議開催調整等の事務局業務を担う。

必要に応じ、臨時会議等を開催する。

各会議議事録は公式に記録され、必要に応じ外部公開に応じる。

年間報告書が毎年作成され、ポリテクニク内のアカデミックボード(教育理事会)に提出される(アカデミックボードは、学内の各委員会の長、学部長、事務官、教員、学生会代表などから構成されている)。

(3) IAPメンバー構成

IAPは、以下のようなメンバーから構成されている。

商工会議所代表

地元産業界代表

各プログラムの講師及び責任者(上級講師等)

また、メンバーの選出にあたっては、以下の点を考慮する必要がある。

ジェンダーバランスを考慮すること。

中等学校または、同様のコースを有する学校関係者を1名は含めること。

SPのメンバーが外部有識者数を越えないこと。

(4) 設置済みの IAP 及び構成員

技術学部の各 IAP(9 分野)とその構成員は表 3 に示す通りである。各 IAP には 2 名の SP 教員(講師)が参加している。

表 3 技術学部の IAP とその構成メンバー

IAP(分野別)	参加企業・組織等
School of Technology (技術学部)	
Automobile Engineering	Asco Motors*, ASL Automotive Services*, Alby Motors, Polynesian Airline等
Electrical Engineering	EPC(電力公社)*, Samoa Breweries*
Construction & Joinery	Graig Joinery*, Feti's Construction, Pacific Island Furnishing, Young Furniture*等
Fitting & Machining	EPC(電力公社)*, SWEL等
Pluming & Sheet Metal	BOC(ガス会社)*, SWA(サモア水道公社)*, 公共事業局職員等
Radio & Electronics	Pro-Com System*, SamoaTel(電話会社)*, Pacific Communication等
Air condition & Refrigeration	Air Rite Co., A-1 Refrigeration, Supercool*等
Welding & Fabrication	Curry Enterprises, YAZAKI EDS*等
Tropical Horticulture	教育省職員, University of South Pacific (USP) 教員, 農業従事者等

資料: Samoa Polytechnic

*は本基礎調査においてインタビューを実施した企業・組織

なお、SP 内に新分野の訓練コースが立ち上げられれば、それに対応した新たな IAP が設立されることになる。

また、本調査団が実際に IAP のメンバーからヒアリングした内容は以下のとおり。

メンバー	IAP における活動内容、評価、その他
1. 農業省職員 (IAP for Horticulture)	園芸野菜、特に花卉の栽培指導を重視。在校生は卒業後自営になるため、現金収入を高めるためのアドバイスを行っている。
2. 自動車修理工場経営 (IAP for Automobile Engineering)	IAP では、SP に対して自動車のコンピュータ化に対応するようお願いしている。現在、5 名の SP 卒業生を雇用している。
3. 電気工事業務自営 (IAP for Electrical Engineering)	SP の講義は基本事項を重視しているが、時代に即していない面もある。教員の資質や資金面で問題を感じる。
4. 電気工事業務自営 (IAP for Electrical Engineering)	企業の本音は人件費が安く、質の高い人材を採りたいということだが、そのギャップは大きい(安ければ、質は低い)。また、技術の変化も激しい。SP には技術変化のキャッチアップをお願いしたい。

2 2 5 Samoa Association of Technical Vocational & Education Training Institutes(SATVETI) の活動

(1) SATVETI の概要

サモアの職業教育訓練校は 10 数校あるが、SP 以外の職業教育訓練校は各ミッション系の団体が独自に設置しており、教育省の認可を得ているわけではない。また管轄省庁もないため、設置基準もなく、教育訓練内容は各自で設定されている。このため職業教育訓練校の数も正確に把握されておらず、また、教員養成を担う機関もないことから、教員の質も保証されていない。

こうした状況に対し、2001 年に SP が中心となって、職業教育校の交流、情報交換、学校間の学生の移動の支援、カリキュラム開発、基準の設置、教員の質向上、教育省との連携を目的として SATVETI を設置した。現在 12 校が加盟しているが、頻繁に変動が見られる。活動資金は、現在のところ、各校より年間 50 タラを徴収している。

(2) 活動状況及び実績

SATVETI は、メンバーである職業教育訓練校の教員に対する研修及び各校の教育訓練の質のばらつきを改善するためにカリキュラム開発に取り組んでいる。総会は各校より代表者が集い、各学期の間（休暇中）に行われ、年間 2~3 回実施されている。主な課題は Strategic Plan (2004 - 2007) の策定であり、以下のような事項が議論されている。

- ・各校の生徒のレベルに合致する教材の作成
- ・各レベルにおける卒業生のための単位認定プロセスの設定
- ・教職員海外研修の機会（ネットワークの必要性）
- ・ドナーによる資金援助及び国内資金調達
- ・Samoa Qualification Authority との協力

また具体的な活動としては次の事項が計画されている。

- ・教育訓練コースの重点化
- ・カリキュラムのレビュー及び改訂
- ・IT ネットワークの構築
- ・教職員のレベルアップ（教授法、教員資格）
- ・資金調達

(3) カリキュラム委員会

SATVETI のサブ組織として、カリキュラム委員会（Curriculum Committee）がある。同委員会では各職業訓練校の修了者が SP に進学し、継続して訓練が受けられるように、カリキュラムの改善について協議している。また、SP には「成人教育資格（Certificate of Adult Teaching : CAT）」と呼ばれる、主に SP の教員、NUS 教員、他の継続教育校の教員等を対象にした研修コースをいくつか用意しているが、同 Committee は SATVETI メンバー校の教員もこうした CAT 研修コースに参加することを奨励している。

なお、SATVETI 教員用の CAT 研修コースへの支援として、JICA 研修に参加した SP 教職員に対するフォローアップ協力が 2002 年より実施されており、15,000 タラが充てられている。

(4) サモアポリテクニク (SP) と SATVETI との関係等

SP も職業教育校として SATVETI の一員である。同国では SP が唯一の国立の職業教育校であることから、他の職業教育訓練校より規模も大きい。このため同校の学長が SATVETI の議長を努め、同校が幹事校として事務局を兼ねている。また、CAT のための教員研修は同校の施設、機材を使って行なわれ、SATVETI 加盟校の教員が利用している。

また SATVETI は大洋州地域の職業訓練校の協議会である PATVETI (Pacific Association' Technical and Vocational Education and Training Institute) の一員であるが、この PATVETI についても SP 学長がイニシアティブを取り、同校が中心的役割を担っている。また、フィジーにおける協議会 FATVETI の設立が近々実施される予定だが、これに対しても SP 学長が技術的なアドバイスを行っている。

2 2 6 サモア国立大学 (NUS) との合併計画

2001 年に教育大臣の諮問機関として統合準備委員会が設置され、SP と NUS の合併へ向けてのステップが開始された。2002 年 6 月には閣議における統合の方針として「穏やかな統合」(SP の職業訓練教育は大学の中で残り、両者の管理部門 (総務と経理) を統合する) が了承された。2002 年 9 月には教育大臣の下に、合同調整委員会 (Steering Committee) が設置、さらにその下に代表者委員会 (統合のための Executive Committee) が設置され、2003 年 2 月には専任の合併調整担当部長が任命された。なお、代表者委員会の下には、三つの分科会 (高等教育分科会、職業訓練教育分科会及び共通業務分科会) が準備されている。

本調査団が派遣された時期においては、代表者委員会を中心にして統合作業が進められており、合併調整担当部長によれば、合併事業は比較的順調に進んでいる。2005 年 4 月にはニュージーランドから法律家が来て、既存の NUS 設立法と SP 設立法をチェックし、新大学設立のための法案を起草する予定となっている。2005 年 11 月あるいは 2006 年の 1 月までには現在の設立綱領も改訂される。

また、NUS 及び SP において、共通化できるような講義はプログラムを変更して統合する努力を行っている (コンピュータ関連の講義など)。

2 2 7 その他

(1) 企業ニーズの把握

定期的な調査等は実施していないが、IAP 等を通じてその把握に努めている。

(2) 特定企業向けの訓練 (Customized Training)

事例は多くないが、オーストラリアの資金援助を得て、警察官の訓練を行ったことがある。企業が資金を提供してくれるなら、SP で特定企業向けの訓練を実施することは可能である。

(3) 就職の斡旋

就職の斡旋は基本的に実施していないが、商業・一般教養学部では、講師が就職先を探す場合がある。また、技術学部では第 2 セメスター (学期) に実施される企業実習 (work experience) が、卒業後の就職に繋がるケースもある。

(4) 就職率

追跡調査は実施していない。卒業生のうち、60% ぐらいが実際に就職していると想定される。その

他の学生は、別の学校へ進学したり、米領サモア、オーストラリアあるいはニュージーランドに行ったりと様々である。(本調査団によるヒアリングで、ある講師から自分が担当した学生の12名のうち、8名が就職したとの説明を受けた。)

2 3 プロジェクト関連基礎情報

2 3 1 社会経済状況

(1) マクロ経済

サモアの国内総生産(GDP)の推移は表4に示すとおりで、2000年~2004年にかけての年平均成長率(実質)は3.8%となっている。産業分類別の内訳をみると農業及び漁業の落ち込みが目立つ一方、建設部門、金融・ビジネスサービス、ホテル・レストランなどが大きく成長しているのがわかる。

GDPの大きさでは、卸・小売業(商業)が最も大きくて、全体の20%を占め、次いで運輸・通信が12.5%、その他の製造業が11.5%、金融・ビジネスサービスが9.6%となっている。また、農業や漁業はそのシェアを下げ、建設は増えている。

表4 GDPの推移(2002年固定価格)

産業分類	単位:1000タラ					年平均成長率(%) (00~04)
	2000	2001	2002	2003	2004	
農業	77,737	67,176	61,696	67,686	63,934	-4.8
漁業	65,888	70,889	67,711	57,177	54,837	-4.5
食品・飲料製造	24,933	26,285	29,108	29,385	29,772	4.5
その他の製造業	95,131	112,317	106,758	117,760	109,436	3.6
建設	51,795	54,599	53,742	54,715	73,658	9.2
電力・水供給	34,395	38,178	42,097	42,000	42,363	5.3
卸・小売業	149,441	161,162	176,262	179,512	190,401	6.2
ホテル・レストラン	19,527	21,648	20,680	23,753	25,556	7.0
運輸・通信	98,510	110,001	104,638	112,534	119,049	4.8
政府部門	64,458	67,579	71,011	75,010	78,893	5.2
金融・ビジネスサービス	66,560	72,800	80,098	85,414	91,714	8.3
FISIM	-10,718	-11,444	-12,196	-13,091	-13,877	6.7
不動産	31,903	32,546	33,202	33,871	34,554	2.0
個人サービス・その他	49,527	50,665	50,201	50,459	50,911	0.7
市場価格付加価値額合計(GDP)	819,086	874,402	885,007	916,185	951,199	3.8

産業分類	単位:%					シェアの変化(ポイント) (04-00)
	2000	2001	2002	2003	2004	
農業	9.5	7.7	7.0	7.4	6.7	-2.8
漁業	8.0	8.1	7.7	6.2	5.8	-2.3
食品・飲料製造	3.0	3.0	3.3	3.2	3.1	0.1
その他の製造業	11.6	12.8	12.1	12.9	11.5	-0.1
建設	6.3	6.2	6.1	6.0	7.7	1.4
電力・水供給	4.2	4.4	4.8	4.6	4.5	0.3
卸・小売業	18.2	18.4	19.9	19.6	20.0	1.8
ホテル・レストラン	2.4	2.5	2.3	2.6	2.7	0.3
運輸・通信	12.0	12.6	11.8	12.3	12.5	0.5
政府部門	7.9	7.7	8.0	8.2	8.3	0.4
金融・ビジネスサービス	8.1	8.3	9.1	9.3	9.6	1.5
FISIM	-1.3	-1.3	-1.4	-1.4	-1.5	-0.2
不動産	3.9	3.7	3.8	3.7	3.6	-0.3
個人サービス・その他	6.0	5.8	5.7	5.5	5.4	-0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

資料: Economic Policy and Planning Division, Ministry of Finance

注)2004年は暫定値。FISIMは「間接的に測定される金融仲介サービス」(93SNAの定義による)でマイナスとなる

(2) 国際収支

サモアにおける国際収支と主な輸出品目は表5に示されている。経常収支は、慢性的にマイナスであるが、その内訳をみると商品取引収支(物品の輸出入収支)では大きく赤字(入超)になっているものの、サービス収支(主に観光関連サービス)の黒字と移転収支(主に海外に居住しているサモア人からの送金)の黒字によって、経常収支のマイナスはそれほど大きくなっていない。また、経常収支に資本収支を加えた国際収支をみると、2002年及び2003年は黒字となっている。

主な輸出品目は、魚類、衣料品、ビール、ココナッツ関連加工品(クリームやオイル)、ノヌジュースなどとなっている。表5の脚注にあるように、YAZAKI Samoaが生産し、全量輸出している自動車部品(ワイヤーハーネス)については、中央銀行の統計には計上されていない。

また、主な輸入品は、食料品、飲料、電器製品、石油製品、工業原料(セメント、鉄鋼、非鉄金属等)などが多い。

表5 国際収支と主な輸出品目

	単位:百万タラ			
	2001	2002	2003	2004
1 経常収支	-95.5	-64.4	-5.0	-59.3
(1)商品・サービス収支等	-243.3	-252.4	-195.5	-211.5
商品取引収支	-396.2	-407.9	-362.7	-310.4
輸出	52.6	46.3	44.3	24.5
輸入	-448.8	-454.2	-407.0	-334.8
サービス収支	152.9	155.5	167.2	98.9
観光関連	132.3	143.6	147.9	129.8
その他	20.6	11.9	19.3	-30.9
(2)移転収支	147.9	188.1	190.5	152.2
2 資本収支	84.4	68.4	30.4	48.4
Project Grants分	70.9	82.0	62.0	79.4
その他	13.5	-13.5	-31.7	-31.0
3 国際収支	-11.1	4.0	25.3	-10.9

主な輸出品目の内訳	単位:1000タラ			
	2001	2002	2003	2004
魚類	36,002	29,034	15,761	9,909
衣料品	5,486	4,445	13,318	1,166
ビール	2,929	3,917	3,812	3,212
ココナツクリーム	3,384	3,105	3,005	1,989
ノヌジュース	550	910	2,041	3,466
ココナツオイル	6	222	1,903	739
タロイモ	814	1,005	1,314	1,698
その他	3,396	3,647	3,116	2,302
合計	52,567	46,285	44,270	24,481

資料: Central Bank of Samoa Bulletin, December 2004

2004年は第3四半期分までの値。

YAZAKI Samoaの輸出入額は含まれていない。

2 3 2 労働市場

(1) 雇用者数

サモアにおける雇用者数(いわゆる正規部門あるいはそれに準じる部門における雇用者数)は表6

～表 8 に示すとおりである。表 6 をみると、産業分類別では、行政部門を除けば、その他の製造業、運輸・通信、教育、卸・小売（商業）などが多くなっているのがわかる。

近年サモアの正規部門における雇用者数はほぼ 18,000～20,000 人で推移し、特に 1996 年以降雇用者数は減少傾向にあったが、2001 年になると、特に第三次産業の雇用者数が増え、全体雇用者数が増え、2002 年及び 2003 年は 20,000 人を越えている。

表 6 産業分類別雇用者数

産業分類	単位:人					
	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業および漁業	1,142	1,170	1,115	1,075	1,022	568
食品・飲料製造	602	625	641	712	759	726
その他の製造業	2,625	4,040	3,421	2,348	2,392	2,385
電力・水供給	838	1,135	626	533	487	434
建設	869	1,091	1,166	634	581	730
卸・小売業	971	1,029	1,168	1,213	1,224	1,223
ホテル・レストラン	817	1,007	924	1,041	1,117	1,071
運輸・通信	1,585	1,600	1,720	1,794	1,917	2,285
金融・ビジネスサービス	865	922	947	1,016	1,066	1,132
行政部門	3,380	3,470	3,364	3,439	3,644	4,128
教育部門	2,315	2,240	2,355	2,389	2,297	2,241
個人サービス	473	451	471	514	602	509
その他のサービス、その他	1,200	1,293	1,439	1,463	1,964	1,162
合計	17,682	20,073	19,357	18,171	19,072	18,594

資料: Employment Policy Report, VINSTAR Consulting presented to Government of Samoa and ADB, June 2001

表 7 部門別雇用者数 (2001 年)

部門	単位:人		
	男性	女性	合計
民間部門	7,132	5,036	12,168
公共部門(正規職員)	2,119	1,618	3,737
公共部門(非正規職員)	750	509	1,259
フォーマル部門小計	10,001	7,163	17,164
準フォーマル部門	1,876	258	2,134
合計	11,877	7,421	19,298

資料: Department of Labour, "2001 Labour Market Survey of the Semi Formal Sector in Samoa" funded by UNDP

表 8 部門別雇用者数 (2001-2003 年)

産業分類	単位:人		
	2001	2002	2003
第一次産業	473	446	459
第二次産業	5,051	5,439	4,643
第三次産業(政府部門を除く)	9,254	9,741	10,166
政府部門	5,101	5,420	5,136
合計	19,879	21,046	20,404

資料: Strategy for the Development of Samoa 2005-2007 (35頁)
現資料はMinistry of Finance

(2) 移住・移民

労働市場が限られているサモアでは、海外への移住・移民が継続的に行われている。表 9 は 1999 年以降のサモア市民の出国理由別に出国人数を整理したものである。「雇用」のために、年間 4,000

人以上出国しているのがわかる。

出国理由を「雇用」とした人が、どの国に向けて出国したかは明らかになっていないが、2004年の出国者全体(54,344人)でみると、その出国先は米領サモアが29,259人、ニュージーランドが17,451人、オーストラリアが2,374人、米国の1,939人、フィジーが1,674人で、その他の合計が1,647人となっている。

表9 サモア市民の出国理由

出国理由	1999	2000	2001	2002	2003	2004
仕事・業務	3760	3707	3582	3112	2880	3832
雇用	4168	4208	4602	4829	4334	2240
遊び・観光	6889	7386	6225	5590	5125	6022
教育	1565	1517	1673	1466	1455	907
スポーツ	1744	2085	1907	2202	1921	1451
親戚・家族等を訪問	30246	27896	22419	21813	24638	21311
その他	5833	12171	7636	6223	5706	6325
無回答	3781	2488	7673	8080	5153	12256
合計	57986	61458	55717	53315	51212	54344

資料: Ministry of Prime Minister & Cabinet, Ministry of Finance

注) 2004年6月に導入された出国カードでは、「雇用」および「教育」が出国理由の選択肢から外された。

(3) 外国人労働者

少し古いデータであるが、2000年時点で約200人の外国人労働者がサモア国内の正規部門で働いている。特に経営者など企業のトップマネジメントあるいは専門家が多くなっているのが注目される。

表10 職種別外国人労働者数

職種	単位:人	
	人数	比率(%)
経営者、マネージャー等	59	29.4
専門家、プロフェッショナル	43	21.4
技能者	19	9.5
事務員、秘書等	11	5.5
販売担当者	7	3.5
農業・漁業関連の熟練労働者	1	0.5
農業・漁業以外の熟練労働者	55	27.4
半熟練労働者	0	0.0
非熟練労働者	6	3.0
合計	201	100.0

資料: Department of Labour, "2000 Labour Market Survey of Private Sector Employers in Samoa" funded by UNDP

(4) 需給バランス

直近の正確な数値が把握されている訳ではないが、2001年にサモア政府とアジア開発銀行が民間コンサルタントに委託した調査(Employment Policy Report, VINSTAR Consulting, June 2001)によると、「サモアの労働市場(正規部門)では、毎年、約2,700人が新規に参入し、約1,200人が国外に移住し、約800人が引退している。その結果、約700人分の新たな雇用機会が必要である」と記述されている。

前述したように、2001年以降は、第三次産業の雇用者数が増えているので、この約700人を十分受け入れることができる状態にあると考えられる。

2 3 3 民間セクターの概要

サモアには、サモア商工会議所（Samoa Chamber of Commerce & Industries）及びサモア製造業・輸出業組合（Samoa Association of Manufactures and Exporters：SAME）の二つの主要な業界団体がある。一部の企業を除けば、サモアの主だった企業はこのどちらか、あるいは両方に加盟している。本調査時点で商工会議所に加盟している企業は約140社、製造業・輸出業組合に加盟しているのは約60社となっている。前者には、製造業以外に、航空会社や船会社、電力や水道などのユーティリティ供給会社、電話などの通信関連会社、IT関連会社、商社、旅行会社、ホテルなどが名を連ねている。

また、JICA サモア事務所が在外プロジェクト形成調査として民間コンサルタントに委託したEffective Method of Technical Assistance for Vocational Training（KVA Consult Ltd, February 2004）における企業アンケートの回収数は約100社であった。

サモア国内の製造業の集積度は総じて低く、また、主産業である食品や飲料等製造業、製材加工、窯業土石等についても、産業間のリンケージは少なく、自社内のみで原材料を加工し、販売するというパターンが大部分で、いくつかの企業が様々な工程を分担するような仕組みにはなっていない。また、YAZAKI Samoaも、原材料をほぼ100%輸入し、製品（自動車部品であるワイヤーハーネス）を100%オーストラリアに輸出しているため、サモア国内の製造業等との連携はなく、非常に独立的な活動形態をとっている。

なお、YAZAKI Samoaの輸出額は本調査時点でもサモア全体の輸出額の過半を優に超えると想定されるが、中央銀行の統計からは除かれている（ちなみに関税部門及び統計部門の1996年時点の統計では、YAZAKIの推定輸出額（約8,400万タラ）はサモア全体の輸出額の80%を超えていた）。

2 3 4 国家開発戦略（SDS）

サモア政府は国家開発計画の基本戦略を示した「サモア国家開発戦略2002-2004（Strategy of the Development of Samoa：SDS）」の中で、「全ての国民に機会を（Opportunities for all）」をテーマに、基礎教育及び高等教育水準の改善を目標の一つとして掲げ、技術教育訓練を通しての人的資源の開発、就業機会の創造を重要課題として取り上げてきた。

さらに、2005年4月に公表されたSDS 2005-2007においては、「人々の選択の幅を拡大する（Enhancing People's Choices）」をテーマにして、具体的に以下のような六つの分野の開発を重視している。

- 民間セクター
- 農業開発
- 観光開発
- コミュニティ開発
- 教育開発
- 保健開発

特に教育開発では、教育・スポーツ・文化省（MESCS）の強化、教育運営・管理の強化が指摘され、Education Managementと題された囲み文書（SDS 2005-2007、23頁）の中で、Samoa Qualification

Authority の設立、NUS と SP との統合、職業技術教育訓練（Technical and Vocational Education and Training：TVET）の強化などが明示されている。

2 3 5 ICT 政策

サモア政府は、行政改革プログラムの一環として、かつ世界的な ICT 化の動きに対応するため、2003 年 4 月に情報通信技術省（Ministry of Communication and Information Technology：MCIT）を設立した。また、同時にサモア国立 ICT 運営委員会（Samoa National ICT Steering Committee）を発足させて、ICT の国家戦略計画（Samoa's National Strategic Plan for Information and Communication Technology 2004 - 2009）のドラフトを 2003 年中に作成し、翌 2004 年に最終版を完成させた。この策定に際しては、UNDP が技術的な支援を行っている。

この ICT 戦略の主な内容は以下のとおりである。

まず、ビジョンとして、「全ての人に ICT を（ICT for All）」を掲げ、声明として、「あらゆるコミュニティやあらゆる政府部門に高品質、低廉、安全、安定した ICT サービスを提供し、サモアにおける生活水準の向上及びその維持を目指し、困苦や貧困の削減に資する」と述べられている。

ICT 戦略は以下のように三つのパートから構成され、その下に各章が置かれている。

第一パート（イントロダクションと要約）

- ・戦略の目的
- ・主要な課題
- ・戦略の上位目標と目標
- ・統合アプローチ、その他

第二パート（指導原則と横断的なテーマ）

- ・人間開発
- ・インフラ
- ・法令
- ・統治
- ・内容と適用
- ・関係者の協力
- ・ICT の普及、その他

第三パート（部門別の適用）

- ・教育
- ・保健・衛生
- ・自然資源及び環境
- ・都市・地方開発
- ・貿易と商業
- ・財政的措置
- ・芸術、文化及び観光
- ・研究開発、その他

第一パートで記述されている戦略の目的は「 サモア全国で ICT を展開するためのフレームワークを供給する。また、 そのフレームワークはサモア開発戦略 (SDS) に沿ったものであり、人々の視点に基づくものでなければならない。」である。また、主要な課題としては、ICT へのアクセス確保、ICT 利用に際しての信頼・安全性の確保、開発のツールとしての ICT を利用するための能力開発、ICT 利用に際してのジェンダーの平等が取り上げられている。

第三パートでは、各部門別に ICT 戦略が記載されており、例えば、教育部門では、その目的として「初等教育、中等教育及び高等教育の全ての段階で、ICTを教育情報システム(Educational Information System : EIS) に統合する」、「ICT の利用を通じて、教育及び学習成果の効率性、有効性を高める」等が、戦略として「各教育機関のネットワーク化 - 情報やデータの共有 - を推進する」等が述べられている。

なお、MCIT から入手した 2004 年 12 月時点の ICT 関連のデータは以下のとおりで、2001 年時点と比較すると携帯電話加入者及びインターネット加入者が急増していることがわかる(括弧内の数値は、2001 年のセンサス値)。

固定電話加入者数：住宅用 8,429 (5,526)、事務所用 6,774 (数値なし)

携帯電話加入者数：15,926 (2,110)

インターネット加入者数：約 3,000 (696)

2 3 6 Samoa Qualification Authority (SQA)

UNDP 及び ILO の支援のもと、サモア資格認定機構 (Samoa Qualification Authority : SQA) が設立されつつある。UNDP が 2003 年秋に最初のミッションを派遣してサモア側関係者と議論の末、学校教育修了後の教育・訓練の必要性、資格の統一と認証システムの必要性を認識し、サモア国内で発行された証明書に国内及び国際的な信頼性を与えるために、SQA の設立を提言した。

UNDP は、SQA 設立に際して以下に示すような四つのフェーズを提案し、現在、この提案に沿って諸活動が展開されている。

第 1 フェーズ (July 2004 - June 2005) : 準備・移行期間

暫定理事会の設置、準備スタッフの採用、事務所の確保等

なお、本調査団がサモアを訪問した時は、第 1 フェーズの終盤に入っており、CEO が任命されたところであった。

第 2 フェーズ (July 2005 - June 2006) : 設立期間

正式な理事会の設置、職員の採用、学校教育修了後の教育・訓練に関する戦略策定等

第 3 フェーズ (July 2006 以降) : 稼働期間 (フルオペレーション)

全ての機能の稼働

第 4 フェーズ (2006) : レビュー

SQA に対する評価の実施、UNDP 及び ILO の技術支援に対するレビュー等

SAPを設立するための根拠として、Establishment of the Samoa Qualification Authority (prepared by ILO and UNDP Preparatory Assistance Project Team)には以下の10点が示されている。

- サモア国家政策との整合（SDS、教育・文化・スポーツ省のCorporate Plan 2003-06等）
- 国際労働市場における流動性の高まり（オーストラリアやニュージーランドでは相互に資格認証制度があり、このような流れへの対応が必要。）
- 周辺国との連携やサービス提供（Pacific Qualification Authority 設立への協力等）
- サモア国内の中等教育機関及び職業訓練所（Post-school education provider）との連携
- 資格基準設定の必要性（私立の職業訓練所出身者の資格認定等）
- 投資機会の拡大（新たな教育機関の参入促進等）
- 現場実習や企業内研修の評価・認証
- セカンド・チャンスの拡大（Education for All Forum 等との連携）
- 障害をもった人たちの研修・訓練機会の拡大
- 伝統技術・芸術の継承・維持

また、SQAの主要な機能として以下の3点が述べられている。

（1）戦略策定・政策アドバイス

- サモアにおける職業訓練（Post-school Education）の戦略／政策のアドバイス
- 国家目標の視点からみた各セクターにおける活動に対するアドバイス
- SQAにおける研究、モニタリング、評価に由来するアドバイス

（2）コーディネーション

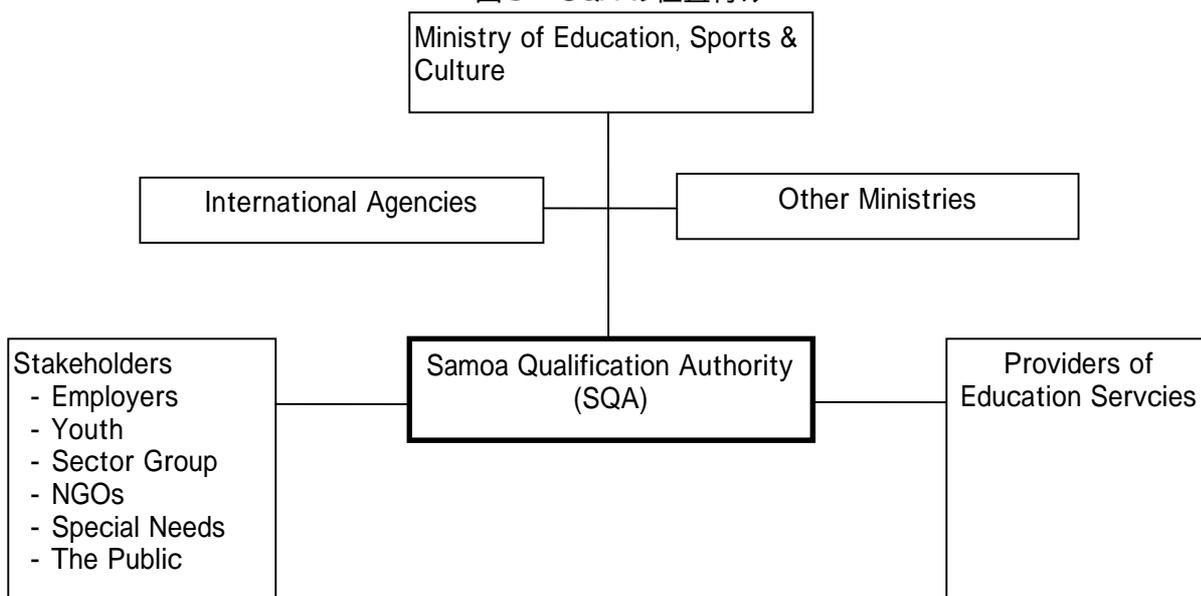
- 中等教育機関及び職業訓練所（Post-school education provider）との連携促進
- 民間セクター、商工会議所や各種組合、雇用者、NGO、援助機関等との連携
- 国際及び地域教育組織・機関等との連携

（3）教育及び訓練資格／品質の認証及び監視

- 訓練プログラムの労働市場のニーズの視点からみた適切性
- 訓練機関等で付与されている資格等の有効性
- 専門性及び産業の実績の視点からみた訓練の適切性
- 訓練施設の適切性
- 訓練における管理・運営体制の適切性

また、ILO/UNDPの報告書にはSQAの位置付けが、図3のように示されている。

図3 SQA の位置付け



資料: Establishment of the Samoa Qualification Authority prepared by ILO/UNDP Preparatory Assessment Team (2003)

2 3 7 他のドナーにおける職業訓練分野への協力

(1) AusAID

“Institutional and Strengthening of Western Samoa Polytechnic Project (1994-2002)” や “Samoa Polytechnic Institutional Strengthening, Phase 2 and Phase 2 extension” などにより、10年程度当分野でSPに協力してきている。約1年前に、当初計画どおりにプロジェクトを終了した。

当該分野において実施した支援についてニュージーランド (NZ AID) との合同評価を実施する予定である。

(2) NZ AID

1995年から2002年にかけてSPへの支援を行った。その間にNZ AIDが投入した資金の総額は約240万ニュージーランドドル (約1億8500万円) であった。

プロジェクトの実質的な開始は1997年4月で、2001年6月を当初のプロジェクト完了時期としていたが、複数の協力分野を追加したため、2001年12月まで協力が延長された。なお、2001年12月には、AusAIDと共同で、SPに対する支援を総括するために共同再調査ワークショップ (Joint Review Workshop) が実施された。

Samoa Polytechnic NZODA Project Phase 2 Final Report (April 2002) によれば、当初の上位目標及びプロジェクトの目標は以下のようにになっている。

< 上位目標 >

SPからコミュニティに提供される研修プログラムの幅を広げ、質を高める。

< プロジェクト目標 >

- ・SPの教育 / 研修の品質管理システムを確立する。

- ・ SP の教員の資質の向上を CAT に基づいて達成する。
- ・ SP の研修プログラムにより多くの女性が参加するように努力する。
- ・ サモア社会のニーズに合致する形で園芸農業プログラムを設計・確立する。
- ・ 園芸農業におけるコミュニティベースの研修普及プログラムための戦略を策定する。
- ・ 接遇分野における短期訓練コースの（参加証明書付与の）基本的なレベルを確立する。
また、2000 年には以下のような目標が追加されている。
- ・ SP における対企業向けサービス及び人的資源開発のための政策を策定し、それらを実施する。

本調査団がサモアを訪問した時点では、ニュージーランド / NZAID は職業訓練分野における支援を実施しておらず、中等教育分野に集中して支援を行っているとのことであった。

2 3 8 労働省による社会人プログラム (Apprenticeship Program)

労働省では 1972 年から社会人プログラム（いわゆる在職者を対象とした向上訓練）を実施している。これは、参加企業にとって、負担はあるものの、従業員の資質向上に貢献している。なお、研修場所は SP である。

社会人プログラムの概要は以下のとおり。

参加申請は個人ベースであるが、Form 5（中等教育レベル卒業相当）以上の資格があり、かつ現在、有職者（自営は不可）で所属先の企業から承認を得ることが条件となる。

申請者が多い場合は選抜がある。直近(2005 年 3 月期)の応募者は 120 名で 98 名が合格した。直近の応募者数は冷凍・空調 (Refrigeration & Air Conditioning) の分野が新たに増えたので過去最高となった。2004 年 7 月期の応募は 50 名程度だった。

選抜された学生は、彼らの保有する資格に応じて、Year 1 ~ Year 3 からスタートする。前者なら 4 年間、後者なら 2 年間の訓練となる。

企業は、従業員がこのプログラムに合格した場合、2~4 年間、月に 2 回（金曜日）SP で研修を受けることを承認する。かつ、研修に参加している時間の給料も減額せずに支払うとともに、研修料も SP に支払う（研修料は年間一人あたり 75 タラ）。

研修場所は SP のみで、他の職業訓練校では実施していない。

現在、約 200 名がこのプログラムを通じて訓練を受けている。

訓練分野は、自動車工 (Motor Mechanic)、仕上・機械加工 (Fitting/Machining)、溶接 (Welding)、木工・建具 (Carpentry/Joinery)、配管 (Plumbing)、電気 (Electrical)、冷凍・空調 (Refrigeration & Air Conditioning) の七つである。

2 4 サモア側要請内容

前述の現状のもと、サモア側から日本に要請された協力内容は次のとおりである。

先方は ICT をはじめとする、幅広い分野をカバーすることを日本側に期待している。

上位目標：

- ・ ICT 及び工学分野での高い技術力を有する技術者の育成に貢献する。

<ul style="list-style-type: none"> ・サモア全体、さらに国内及び周辺地域の職業訓練校とのネットワークが強化される。
<p>プロジェクト目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界のニーズに合致する ICT 分野のディプロマレベルのコースが確立される。 ・各関係機関との緊密な協議が実施される。 ・既存のカリキュラムが産業界のニーズに合致するよう見直される。
<p>成果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切なカリキュラムが作成される。 ・最新の職業教育手法が提供される。 ・高い技術、知識を有する人材が育成される。
<p>その他：</p> <p>日本側投入内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家（情報工学、会計、マネジメント、自動車工学、電気・電子工学、機械工学、土木工学） ・機材（サテライトディッシュ、光学繊維ケーブル、機械・電気・電子及びその他の ICT 教育にかかる機材等）

2 5 日本側提案内容

2 5 1 サモアポリテクニク（SP）学長

本邦での対処方針に基づき、日本側からの提案内容（素案）について概略を説明した。

<p>上位目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SPにおいて、産業界のニーズに応える人材が育成される。
<p>プロジェクト目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SP がサモア国内産業界のニーズに適応した技能を持った人材を育成できるようになるための学校運営体制を整備する。
<p>成果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SPの学校運営（予算配分、人員配置、機材管理、IAPを通じた産業界との連携強化）に係る問題点を明らかにする。 ・学校運営改善のための実施計画を作成する。 ・学校運営改善計画を実施する。 ・改善活動のモニタリング・評価を実施し、結果を実施計画にフィードバックする。 ・定期的な産業界のニーズ調査を整備する。
<p>その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機材、施設については既存のもの及び無償資金協力により供与されるものを活用する。

特に SP 側からの当初要請とは内容がかなり異なり、直接的な技術部門の強化ではなくて、運営・管理体制の強化を中心としたプロジェクトであることを説明した。

これに対して、学長は「日本側の案について支持する」と回答し、技術職業訓練の自立発展や無償による導入機材のメンテナンス等は非常に重要であると述べた。

また、日本側の提案は SP の運営・管理体制の強化を図るものであるため、NUS との合併後の新体

制によって大きく影響を受ける危惧がある旨、質問したところ、確かに学長も今後どのような展開になるかは予想できないが、新大学は、学長（Vice-Chancellor）の下に、アカデミック及びTVETの分野ごとに責任者とそれぞれの評議会（Council）が形成される予定なので、本プロジェクトで派遣される予定の長期専門家はTVETの方を担当すればよい。また、併せて、学長へのアドバイザーという機能をもたせてもよいだろうとコメントした。

2 5 2 サモア国立大学（NUS）学長

NUS 学長のコメントは以下のとおり。

SPの学長と取り交わしたM/Mの内容は基本的に了解したが、NUSが現在、地域社会（Community）との連携を深めることに重点をおいているので、ミニッツにそのような表現も欲しかった。合併後の運営体制は流動的である。JICA側が提案している長期専門家が単にTVETの責任者をカウンターパートにするのか、あるいは学長に対してもTVETの視点からアドバイスする立場になるのかを考える必要がある（調査団は、事前調査のときには、合併の状況がより明確になるので、専門家の立場やカウンターパートについても、もう少し話が詰められるだろうと回答）。

2 6 企業調査結果

本調査でインタビューした企業・公社等の記録は付属資料2に整理されている。以下では、企業調査結果の要旨を取り纏めた。

2 6 1 経営者・企業が求めている職業訓練分野

インタビュー相手は、当然のことながら、当該企業に関連した職業訓練分野の人材を求めることになるため、全体的な判断は難しいが、製造業あるいは建設業にとって基本的な分野である、電気、配管、溶接、木工分野の技能者/技術者は底堅い需要がある。

また、ICT分野の技術者についても、多くの回答者が、今後確実に需要が伸びるであろうと回答している。

なお、本調査団が派遣される前に実施された、在外プロジェクト形成調査である Effective Method of Technical Assistance for Vocational Training（KVA Consult Ltd, February 2004）によれば、「現在の職業訓練教育の受講者」、「職業訓練教育受講希望者」、「経営者・企業の必要とする職業訓練教育」別に、どの分野の訓練ニーズが高いかを整理している。

その結果は、表11が示すように、「経営者・企業の必要とする職業訓練教育」では、自動車工学、観光・接遇、セールス、秘書学、電気、配管の順となっている。

表11 在外プロ形成調査におけるニーズ調査結果

優先順位	現在の職業訓練教育の受講者の回答	職業訓練教育受講希望者の回答	経営者・企業の必要とする職業訓練教育
1	商業・会計	コンピュータ	自動車工学
2	コンピュータ	商業・会計	観光・接遇
3	人文科学	機械	セールス
4	一般教養	観光	秘書学
5	応用科学	電気	電気、配管・板金（同数）

資料：Effective Method of Technical Assistance for Vocational Training (KVA Consult Ltd, February 2004)

2 6 2 サモアポリテクニク (SP) 卒業生の採用

インタビューした会社の大部分が SP の卒業生を採用している。その評価は総じて高いが、彼らはサモアでは能力のある者であるために、腰を据えて働かないケースがあるとの指摘もあった。

採用人数についてはまちまちだが、1 名～数名程度である。一部の会社では業務拡大のために採用した場合もあるが、通常は欠員補充的な要素が強かった。

2 6 3 サモアポリテクニク (SP) における企業ニーズの把握

一部の企業では、SP (特に技術学部) における企業ニーズ把握のための様々な努力がポジティブに評価されているが、多くの企業は、まだ不十分であり、「より実用的な教育をして欲しい」、「きちんと基礎 (メンテナンスを含む) を鍛えて欲しい」、「頭でっかちに育てないで欲しい」、「コミュニケーション能力 (英語) の向上を図って欲しい」などの声を寄せている。

また、IAP に参加している企業であっても、(当該企業内で) かならずしも情報の共有がされておらず、例えば、インタビューした訓練担当者などの人材育成担当者にその情報が全く伝えられていないケースが多かった。なお、一部には、面接者自身が IAP のメンバーであり、TVET 強化のため積極的に意見を述べているというコメントもあった。

2 6 4 サモアポリテクニク (SP) 在校生による企業実習

インタビューした会社の大部分が SP の学生による 6 週間の企業実習を受け入れていた。企業側では、この実習中に学生の能力を見ていて、優秀であれば、その後の就職に繋がるケースが多いとのことであった。

2 6 5 企業内研修

多くの企業で自社による研修が行われていた。外資企業等では、日本やオーストラリア等へ研修で派遣するケースもある。また、労働省による社会人プログラム (2 4 参照) を通じて、従業員の教育を行うケースも多く、企業側が従業員の能力向上に相応の資金や時間を割いていることがわかる。

また、表 12 は、労働省による調査結果であるが、企業経営者に「自社の従業員のうち訓練が必要とされる人数」を問うた質問の回答では、その合計は約 250 名となっている。

これらの情報から、在職者訓練 (いわゆる向上訓練) の需要が少なからず存在していることがわかる。

表 12 在職者の訓練ニーズ

業種	従業員のうち訓練が必要とされる人数	企業数
宿泊施設、レストラン等	40	73
農業、林業、漁業	3	8
建設	14	36
対コミュニティ、対個人サービス	22	56
教育、福祉	20	31
電力、ガス、水供給	3	3
金融、保険、不動産、対会社サービス	36	79
製造業	20	44
運輸、倉庫、通信	30	69
卸売・小売業	63	155
合計	251	554

資料: Department of Labour, "2000 Labour Market Survey of Private Sector Employers in Samoa" funded by UNDP

一方、非常に小規模な会社は自前で研修をする余裕はなく、いわゆる OJT によって仕事を覚えていくことが多い。

2 6 6 サモアポリテクニク (SP) とサモア国立大学 (NUS) との合併について

合併に関しては、ポジティブにとらえた人とネガティブにとらえた人と半々である。前者では総じて学生たちの能力向上と SP と NUS の資源の有効な利用に期待していた。後者ではアカデミックなアプローチと TVET のアプローチは全く別なので統合の効果に期待できないという考え方が多かった。

2 6 7 ICT について

ほとんど全ての企業で、インターネットやパソコンの利用は進んでいる。大手企業では ICT Officer などの担当者 (留学帰りのエンジニアが多い) を置いて、事務所内や支所等とのネットワーク形成を図ろうとしている。

また、多くの企業がコンピュータのオペレーション、ネットワーク及び修理の分野で ICT 関連の技術者の需要は今後一層高まると回答している。

2 6 8 その他

一部の企業は、SP を非常に質の高い技術者 (大学工学部卒業相当) の供給先とは見ていない。SP はあくまで中堅技術者や技能者の供給先と考えている。これは、サモア国内には工学で学位を与える教育機関がないことにも大きく起因している。

また、ある食品製造会社では、機械の運用やメンテナンスはすべて資本提携先に任せていて、サモア国内の技術者をほとんど使っていないというケースもあった。

第3章 協力内容の確認

今回の調査ではサモア側の要請書に対して、日本側からプロジェクトフレームワーク(アウトライン)に関するプロジェクト案を提示し、サモア側と協議、検討の上、その結果得られた内容をミニッツ(別添資料1)として取り纏め、双方署名の上、交換した。

なお、活動期間や実施体制の詳細については、次回以降の調査で行うことになる。

3 1 日本側が提示したプロジェクトの基本方針の確認

日本側から提案したプロジェクトの基本方針は以下の通りであり、本調査でサモア側からも同意を得た。

基本方針1：C/P 機関（SP）のマネジメント部分における能力向上支援を行う。

基本方針2：産業界のニーズにマッチした教育、訓練を実施できる体制作りを支援する。

このうち、まず基本方針1については、これまでの十数年にわたる当該分野に対するボランティア、個別専門家派遣による日本側の技術支援にも関わらず、彼らの活動が一部役務提供になってしまい、依然として相手側の能力向上に寄与していない部分が見られることから、特定技術の強化に先立ち、C/P 機関となる SP 自体の組織体制を強化することが重要であるということ。さらに、現在日本の無償資金協力により SP に機材供与が実施されている（導入は2006年春頃から）ことから、これらの機材が有効に活用、管理される体制を整えるためにも同校のマネジメント部分の強化が必要である、という判断に基づいている。

また、基本方針2については、同校には IAP という産業界との連携委員会があるものの、今調査団による職業訓練ニーズ調査の結果、必ずしもそれら委員会が活用されつくしていない（産業化のニーズが訓練等に反映されていないなど）ことが明らかになったことから挙げられている。

3 2 プロジェクトフレームワークの確認

日本側が提案するプロジェクトのフレームワークはミニッツの別添とした「Diagram of the basic concept of the project on Strengthening Technical and Vocational Education in Samoa」のとおりである。このフレームワークをサモア側に説明し、同意を得ることができた。なお、活動の詳細に関しては次回以降の調査で固めていくことになる。

3 3 特定技術分野への協力について

当初サモア側からの要請には特定分野（ICT、自動車分野等）についての技術支援が含まれていた。しかし、日本側では先述のような検討に基づき、今回のプロジェクトでは SP のマネジメント能力強化に重点を置き、個々の技術分野に関する支援は、当該協力の効果の発現如何によとした。

ただし、現在実施中である青年海外協力隊、シニア海外ボランティアによる当分野への協力は、当プロジェクトの実施中も継続する予定であり、プロジェクトとしても実施促進、情報の共有等において緩やかにこれらの活動と連携することが求められる。

付属資料

1. ミニッツ
2. 企業・団体インタビューリスト及び調査結果
3. 私立職業訓練校の概要
4. 関連機関との協議内容

1. ミニッツ

MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE PROJECT FORMULATION STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF SAMOA
ON THE PROJECT FOR STRENGTHENING TECHNICAL AND VOCATIONAL EDUCATION
IN THE INDEPENDENT STATE OF SAMOA

The Japanese Project Formulation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") visited the Independent State of Samoa from 3 April to 12 April, 2005 for the purpose of clarifying the outline and background of the request for the Project for Strengthening Technical and Vocational Education Development in Samoa (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Samoa, the Team observed the Project site, exchanged views and had a series of meetings with the Samoan authorities concerned.

As a result of the discussions, both side agreed to record the document attached hereto.

Apia, 11 April, 2005



Mr. Akira Nishimoto
Team leader
Project Formulation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan

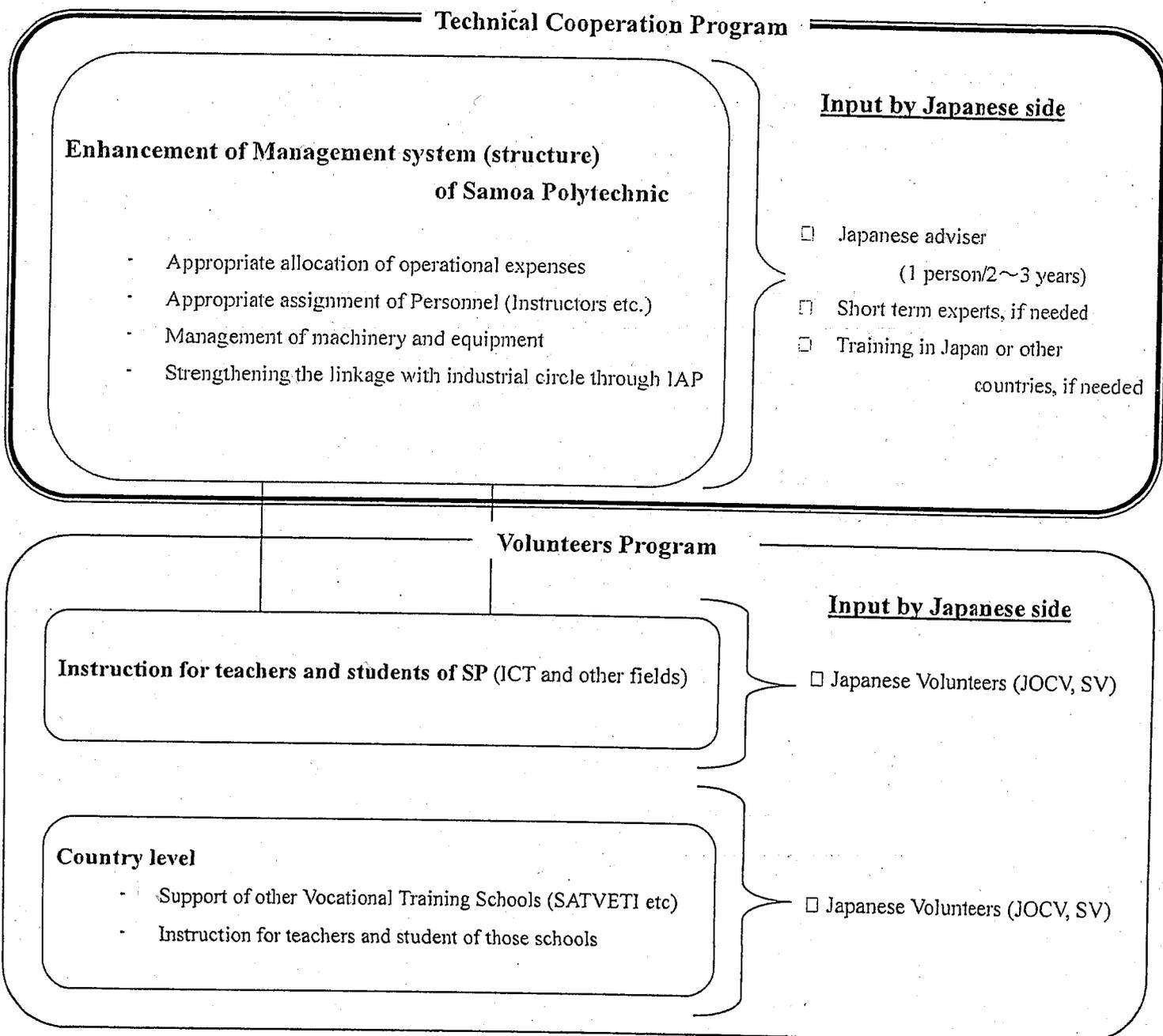


Mr. Perive Tanuvasa Lene
Chief Executive Officer,
Samoa Polytechnic,
The Independent State of Samoa

Attached document

1. The Samoan side and the team agreed on the concept of the Project as shown in ANNEX1 and ANNEX2.
2. The detail of the Project will be discussed with the Preparatory Study Team from JICA.
3. Others
 - The Minister of Ministry of Education, Sports and Culture and CEO of Samoa Polytechnic will have the overall responsibility of this Project.
 - The progress of merger between Samoa Polytechnic and National University of Samoa should be reported to JICA Samoa office.
 - The organization chart of the new institution (after merging between Samoa Polytechnics and National University of Samoa) should be clarified and be reported to JICA Samoa office as early as possible.

*Diagram of the basic concept of the Project on
Strengthening Technical and Vocational Education in Samoa*



Overall goal

A large number of skilled workers to meet the needs of industries are produced from Samoa Polytechnic.

Project purpose

Enhance the management system of Samoa Polytechnic in order to foster students who can meet the needs of industries.

Activities

1. Identifying any problems which Samoa Polytechnic is experiencing regarding the management of the organization (e.g. increase of revenue for operational expenses, appropriate assignment and training of personnel (instructors etc.), management of machinery and equipment, strengthening the linkage with industrial circle through IAP etc.)
2. Developing the Implementation Plan for improvement of the management system
3. Implementing the plan for improvement of the management system.
4. Monitoring and assessing the activities for improvement of the training and feeding back the result into the Implementation Plan.
5. Developing the regular survey of industrial needs.

Others

Machinery and equipment:

Utilize the existing machinery and equipment and those which will be donated through Japanese Grant Aid Scheme.

2 . 企業・団体インタビューリスト及び調査結果

- 1 SAMOATEL (電話会社)
- 2 YZAZAKI EDS SAMOA (自動車部品製造)
- 3 ASCO MOTORS (自動車販売、整備等)
- 4 CSL (Computer Services Ltd.)(ICT 関連)
- 5 Automobile Services (自動車整備)
- 6 Electric Power Corporation (EPC)(電力供給)
- 7 BOC Gases (ガス販売)
- 8 Samoa Breweries (ビール、清涼飲料製造)
- 9 Samoa Water Authority (SWA)(水供給)
- 1 0 Samoa Shipping Corporation (SSC) 及び Samoa Port Authority (SPA)
- 1 1 Bluebird Lumber & Hardware (製材、建設資材販売等)
- 1 2 Youngs Furniture & Construction (家具製造)
- 1 3 Apia Concrete Product (コンクリート製品製造)
- 1 4 Supercool (業務用冷蔵庫の輸入、設置、メンテ等)
- 1 5 Desico (乾燥ココナツの製造)
- 1 6 Pro-Com Systems (無線通信関連機器の設置・メンテ等)
- 1 7 Graig Construction (建設)

企業・団体インタビュー調査結果(1)

1. 組織・団体の概要

名称	SAMOATEL	面接日	2005年4月6日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	固定電話の供給等
面談者	Mr. Alex ABRAHAM	ポジション	Manager, Network Operations
社員数・職員数	全体:200名(内訳)マネジメント:20名、アドミおよびオペレータ:180名		
主な市場	サモア国内		
事業概要	<p>固定電話の設置・供給・メンテナンス、インターネットのゲートウェイサービス、専用線供給サービス、ユーザーネットワークの形成などが中心的な事業。携帯電話サービスは行っていない。</p>		 <p>本社事務所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

(1) SP 卒業生の採用

今までに10名ほど採用している。ほとんどがRadio & Electronics Department(ラジオ・電子科)の卒業生である。特に外回りの中堅技能者・技術者として活躍している。NUSの卒業生より使い勝手がよい。ただ、ITの知識・技術に関しては、留学帰りの人材(豪州、ニュージーランド、フィジー)の方があるかに上である。

(2) SP における企業ニーズの把握

企業ニーズに応じたコースを運営していると思うが、当社の業務との直接的な関連から言えば70%ぐらいが本当に役立つ内容かもしれない。また、Radio & Electronics Departmentの名称は、Electronics & Communication Department(電子・情報科)に代えた方がいいように思う。CCNA(シスコ社によるBender Specific Program)についての訓練の導入も検討してほしい。

(3) SP による企業実習

SP 在校生による企業実習も受け入れている。昨年は4名受け入れた。うち、1名は優秀だったので、卒業後採用した。企業実習はSP、学生、企業にとってメリットがある。

(4) 企業内研修

当社ではOJTをはじめとして様々な企業内研修を実施している。また、従業員が労働省

の社会人プログラムに参加している。

(5) SP と NUS との合併について

注目しているが、SPにある様々なリソースを NUS にとられてしまうようなイメージがぬぐえない。アドミを別にして SP の職業訓練校としての自主性を保ってほしい。また、どうせなら、新大学で電気分野の学位を付与できるような学部を設立してほしい。

3 . その他の情報

(1) 今後、サモアの企業において、インターネットの技術については多くの需要があるろう。

(2) ここ数年、サモアの経済成長は順調である。今後、漁業は衰退し、農業は横ばい程度かもしれないが、観光は伸びると期待している。

企業・団体インタビュー調査結果(2)

1. 組織・団体の概要

名称	YAZAKI EDS SAMOA	面接日	2005年4月12日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	ワイヤーハーネス (自動車部品)
面談者	大場 勉 夏目喜久	ポジション	Vice president Senior Manager
社員数・職員数	全体で約 1800 名、うちマネジメントは 30 名(候補者を含む)		
主な市場	製品は 100%オーストラリアに輸出。(オーストラリアのトヨタ自動車、GMおよび三菱自動車が主な顧客)		
事業概要	<p>自動車の中核的部品のひとつであるワイヤーハーネスを製造し、それをメーカーに納めている。会社の設立は 1991 年で、工場(第 1 期)の完成は 1992 年。YAZAKI オーストラリア(本社)に付属する工場という位置づけになる。世界同一品質、同コストを目指している。現在、1日に 450 セットのワイヤーハーネスを生産し、2週間に一度コンテナでオーストラリアに輸出している。原材料(ケーブルや金具等)や機材もほぼ 100%輸入している。</p>		 <p>事務所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

<p>(1) SP 卒業生の採用</p> <p>今までに 8 名採用しているが、YAZAKI では大学や SP 出身者とその他の学校(中等教育学校等)の卒業生をいっさい区別しない。始めに 3 ヶ月間の試用期間があり、その後正社員になる。そのため、正社員になる前に辞めるものも多い。</p> <p>(2) SP における企業ニーズの把握</p> <p>YAZAKI の主要製品は自動車部品であるが、例えば、SP の自動車技術(Automobile Engineering)のコースを終了しても、そこで得た技能は当社における作業とほとんど関係がない。むしろ、頭でっかちにならないように教育し、機械のメンテナンスの重要性など技能者として大切なこと/基本的なことを身につけてほしい。</p> <p>(3) 企業内研修</p> <p>技術だけではなくて、仕事への取り組み方(morale)を重視している。また、国際規格 ISO マネジメント システム構築や KAIZEN 運動の基礎でもある、5S(整理・整頓・清掃・清潔・</p>

しつけ)を導入している。さらに、年間 50 名ほどの従業員を日本やオーストラリアに派遣して社内教育を実施している。また、労働省の社会人プログラムにも参加している。

YAZAKI SAMOA には就職候補生用に独自の訓練センターがあり、全体で 9 週間のコース(センター内での訓練 + 工場内での実習)が準備されている。

3 . その他の情報

・総じて責任感の乏しいサモア人従業員を訓練するのは大変だった。設立して 10 年たってやっとめどがたってきた。現在でも就職後比較的短期間で辞めて行く人は多い。その中には、ニュージーランド等に働きに行く人も多いようだ。従業員の平均年齢は 28.6 歳、平均在職期間は 2 年半程度。男女比は 6 対 4 で女性が多い。10 年以上努めているのは 100 名程度。勤務時間が午前 7 時から午後 4 時まで。現在は需要が大きいため、午後 7 時まで残業することが多い。

・YAZAKI は現在世界で約 120 の拠点(工場)を有している。従業員数が最も多い工場が約 5000 人、平均では 3000 人程度であり、サモア工場は最も小さな工場のひとつである。

(以下はインタビューとは直接関係ない情報)

サモア国の公的部門(農業従事者や零細な自営業者等を含まない)における従業者数は近年約 20,000 人で推移しているため、YAZAKI Samoa 1 社だけで 9%を占めることになる。明らかに同国民間部門における最大の雇用供給者である。また、サモア国における外貨獲得においても非常に大きな貢献をしていると推定される。

企業・団体インタビュー調査結果(3)

1. 組織・団体の概要

名称	ASCO MOTORS	面接日	2005年4月12日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	自動車および同関連部品の販売、自動車修理・整備
面談者	Mr. Vaoga Lipa VAoga Mr. Setoa Molesi	ポジション	Sales Manager Service Manager
社員数・職員数	全体で32名、うちマネジメントは6名		
主な市場	サモア国内		
事業概要	<p>約35年前に設立された。現在トヨタ自動車との特約代理店である。会社は 販売・マーケティング、 総務・財務、自動車修理・整備、 タイヤ販売、 自動車部品販売の5部門で構成されている。ジェネラルマネージャーはオーストラリア人である。</p>		 <p>事務所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

<p>(1) SP 卒業生の採用</p> <p>自動車工学科の卒業生を自動車整備の技術者として今までに6名採用している。面接相手の Setoa Molesi 氏も SP の卒業生である。いずれの卒業生も相応の能力を有している。</p> <p>(2) SP における企業ニーズの把握</p> <p>Asco Motors が、IAP (自動車工学) のメンバーになっていることは知らなかった。SP には、整備マニュアル等は英語で書かれているので、特にコミュニケーション能力 (英語) の向上を期待したい。</p> <p>(3) SP による企業実習</p> <p>6週間の企業実習を引き受けている。昨年は2名だった。</p> <p>(4) 企業内研修</p> <p>企業内研修を実施している。特にトヨタ自動車からの支援を得て、2~3週間のオーストラリアでの訓練に従業員 (整備士) を派遣している。訓練内容は刻々と変化する自動車エンジンに関するものが多く、国際的な整備水準を維持するための訓練が提供されている。面接相手の Setoa Molesi 氏も先日その研修から帰ったばかりである。研修は単発ではなく、レベルごとに繰り返し実施される。</p>

(5) SP と NUS との合併について

一般論だが、合併により、教育水準が向上することを期待したい。

(6) ICT について

IT 化を全社で押し進めている。自動車整備マニュアルの更新などはトヨタのウェブサイトからダウンロードできる。

3 . その他の情報

特になし。

企業・団体インタビュー調査結果(4)

1. 組織・団体の概要

名称	CSL (Computer Services Ltd.)	面接日	2005年4月13日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	コンピュータに関連した製品販売・サービス全般
面談者	Ms. Laeimau Oketevi Tanuvasa	ポジション	Chief Executive Officer
社員数・職員数	全体で約40名、うちマネジメント4名		
主な市場	サモア国内、米領サモア、周辺の島嶼国		
事業概要	<p>1979年にサモア政府に対するコンピュータサービスを提供するために設立された。1984年に政府はCSL社保有株を売却した。1991年にはコンピュータ訓練校(Computer Training School)を開設、1998年にはインターネットプロバイダサービスを開始した。現在、サービス提供(Service Delivery)、販売(Sales)、総務・経理(Administration & Finance)の部門から構成されている。また、インターネットカフェ2店も運営している。直近の売上高は約2百万米ドル。</p>		 <p style="text-align: center;">事務所受付</p>

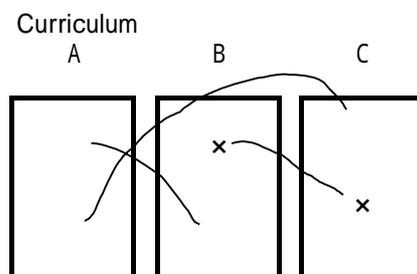
2. 職業訓練との関係

(1) SP 卒業生の採用

現在までに10名ほど採用しているが、残っているのは5名。

(2) SP における企業ニーズの把握

十分とは言えない。特に企業が求める就業への態度(勤勉さ)に関する訓練が弱い。また、カリキュラムにおいて、学ぶべき項目が散逸している印象をもつ。これらをきちんと体系化することが必要に思う。



(3) 企業内研修

企業内で様々な訓練を実施している。資質のある従業員はオーストラリア等へ研修(PC

ハードウェア)に出している。シスコ社の資格認定試験の受験も勧めている。

(4) ICT について

今後、益々質の高い技術者へのニーズが高まると推定される。

(5) その他

SP の講師は、遠隔教育なども利用して能力アップを図るべきである。また、SP の学生は総じて英語が弱いので強化が必要である。

3 . その他の情報

(以下はインタビューとは直接関係ない情報)

・面接した CSL 社の CEO はサモア政府が策定した、“Samoa’s National Strategic Plan- for information and communication technology (ICT) 2004-2009”の策定委員会副議長を務めている。今後、益々質の高い技術者が必要になると主張している。

企業・団体インタビュー調査結果(5)

1. 組織・団体の概要

名称	Automobile Services	面接日	2005年4月13日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	自動車整備
面談者	Mr. Fridtjof Kiofu Nansen	ポジション	社長
社員数・職員数	全体で5名、うちマネジメント1名		
主な市場	サモア国内(アピア市内)		
事業概要	<p>個人および政府機関を顧客として、自動車整備を行っている。個人の顧客比率が80%程度である。</p>		 <p>事務所の入口</p>

2. 職業訓練との関係

(1) SP 卒業生の採用

従業員(メカニック)は全員 SP の自動車工学出身者である。他の職業訓練校の出身者に比べて実習経験もあり優秀だと思う。

(2) SP における企業ニーズの把握

IAP (自動車工学)のメンバーであり、年に数回、会議に出席し、カリキュラム等の改善について意見を述べている。学生の一層のスキルアップが必要だが、SP は教員および学生ともによくやっていると思う。

(3) SP による企業実習

今までに4回ほど、毎回1~2名引き受けている。

(4) 企業内研修

OJT が中心である。

(5) ICT について

パソコンは使っていない。顧客との連絡は固定電話か携帯電話を利用。今後の導入は不明。

3 . その他の情報

- ・自動車整備業界の競争は厳しく、少ないパイを奪い合っている状況である。そのため、過去に従業員を一時解雇した経験がある。
- ・当社従業員の給与は総じて低いと思う。

企業・団体インタビュー調査結果(6)

1. 組織・団体の概要

名称	Electric Power Corporation (EPC)	面接日	2005年4月14日および 4月15日
活動主体	政府系企業(独立法人)	主要な製品 やサービス	電力供給
面談者	Mr. Sam Unutoa Mr. Taulealeausumai Tiotio	ポジション	Safety & Training Officer Manager of Engineering
社員数・職員数	全体で496名、うちトップマネジメントは6名		
主な市場	サモア国内		
事業概要	<p>サモア国内への電力供給事業を行っている。発電はディーゼル発電と流下式の水力発電(それぞれ50%の発電量)に依る。会社は大別して、法人向けサービス(Corporate Service)、発電(Generation)、販売・利用(Distribution & Utilization)の3部門から構成されている。</p>		 <p>事務所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

(1) SP 卒業生の採用

合計で100名程度を採用している。SPの様々な学科から採用している。

(2) SP における企業ニーズの把握

EPCが電気科のIAPメンバーであることは知らなかった(IAPのメンバーになっているのはGeneral Managerである)。

SPにおける電気部門のStandardは古い。オーストラリア・ニュージーランドの76 Standardを使っている。現在の主流は2000および3000 Standardであるので改訂が必要である。

学生に対して、より実用的な教育を施して欲しい。また機械のメンテナンスの重要性なども教えて欲しい。

(3) SP による企業実習

毎年多くの企業実習の学生を引き受けている。

(4) 企業内研修

労働省による社会人プログラムに参加している。多くの社員がこの制度で月に2回(金

曜日) SPに通っている。

(5) SPとNUSとの合併について

フォーカスの異なる組織が合併するので先行きがよく見えない。あまり賛成できない。SPはあくまで労働者の輩出を目指し、地元企業との関係を強めて欲しい。

(6) ICTについて

この分野の技術者の需要は増えるだろう。ETCでもIT Officeを設立し、コンピュータ化を進めている。最近、ウェブサイトが完成した。現在、集金システム(billing system)のコンピュータ化やウポル島とサバイ島の事務所間のシステム統合などが検討されている。

3. その他の情報

・Mr. Taulealeausumai Tiotio (Manager of Engineering)はNUSの卒業生については、高い評価を与えていた。一方、SPの技術系の学科出身者に対しては「他の私立の訓練校出身者、中等教育あるいはそれ以下の学歴しかない者と比べて、資質があるにもかかわらず、この仕事で食べていくという意識に乏しく、いつも他の選択肢があるように考えている」とコメントしている。そのため、彼によれば、比較的学歴の低い人たちの方が出世している。

企業・団体インタビュー調査結果(7)

1. 組織・団体の概要

名称	BOC Gases	面接日	2005年4月14日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	LPG ガス、その他のガス、周辺機器の販売
面談者	Mr. Chris Fancoult	ポジション	Chief Executive Officer
社員数・職員数	全体で14名、うちマネジメント4名		
主な市場	サモア国内、米領サモア(ほんの僅か)		
事業概要	<p>CEOはオーストラリア人である。主たる販売品はLPGガス(Cooking & heating gases)、医療用酸素(Medical Oxygen)、(工業ガス)Industrial gases、冷凍用二酸化炭素(CO₂ for refrigeration)、ガス器具・安全用器具などである。各種ガスのサモアにおけるシェアは高くは60%、からは90%である。競争相手はOrigin Gases。グループの本部は英国にある。BOC Gasesはオーストラリア・シドニー支部の下にある。CEO以外に3名のマネージャーがいて、それぞれ販売、オペレーション、財務を統括している。</p>		 <p>事務所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

<p>(1) SP 卒業生の採用 2名の卒業生がいる。勤務態度はよい。</p> <p>(2) SP における企業ニーズの把握 CEOに赴任してあまり日がないため、多くをコメントできないが、配管・板金科(Plumbing & Sheet Metal)では、様々なリスクについてどのように考えて教育しているのか知りたいところである。職業教育は非常に重要である。日本がSPに対して、支援をするのは企業家としてはうれしいことだ。</p> <p>(3) SP による企業実習 引き受けていない。</p> <p>(4) 企業内研修 危険物を扱うため操作と点検に関して各種社内訓練を実施している。LPGの取り扱い基準は企業として定めている(サモアには基準はない)。</p>

(5) ICT について

業務のコンピュータ化を進めている。特に在庫管理、購買などで有効活用している。当然ながら、インターネットも利用している。

3 . その他の情報

・サモアの経済は、予想が付きにくく不安定であるが、政府がうまく対処できれば、この4~5年は順調に推移すると考えている。

・サモアは島嶼国のため、輸送コストが非常に高く、それが事業運営に大きな影響を与えている。

企業・団体インタビュー調査結果(8)

1. 組織・団体の概要

名称	Samoa Breweries	面接日	2005年4月14日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	ビール(Vailima) 飲料の製造・販売
面談者	Mr. Winston Foo Mr. Tala Esera	ポジション	Engineering Manager Plant Manager
社員数・職員数	全体で120名、うちマネジメント8名、シニアスタッフ30名		
主な市場	サモア国内、米領サモア		
事業概要	<p>Samoa Breweries は、フィジーに本社がある Carton Breweries の傘下であり、主にサモア国内市場および米領サモア向けにビールおよび清涼飲料の生産・販売を行っている。Carton は、フィジーに3箇所の工場を持っている。</p>		 <p>事務所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

<p>(1) SP 卒業生の採用</p> <p>技術者として8名を採用しているが、サモアでは質の高い技術者を採用するのは難しいと感じている。大学には工学部はないし、SPではcertificateやdiplomaレベルである。フィジーでは比較的容易に採用できる。</p> <p>(2) SPにおける企業ニーズの把握</p> <p>企業での実習や体験等が乏しい。これは、サモア国内に本格的な製造業が少ないことにも起因していると思われる。今後は特に電子部門の強化が重要だと思う。</p> <p>(3) SPによる企業実習</p> <p>受け入れている。</p> <p>(4) 企業内研修</p> <p>従業員をニュージーランド等に派遣して研修を実施している。特にPLC(Programmable logic controller: プログラマブル論理制御装置)などの電子制御技術が必要である。また、労働省による社会人プログラムに従業員8名を電気工学、電子や機械加工等のコースに参加させている。</p>

(5) SP と NUS との合併について

一般論として、教育レベルが向上するなら望ましい。

(6) ICT について

ICT は積極的に導入している。

3 . その他の情報

・ サモアでは機械の修理が難しく、フィジー等から人を呼ぶことが多い。

・ 業績は比較的順調である。

・ 従業員の採用は欠員補充が原則となっている。

企業・団体インタビュー調査結果(9)

1. 組織・団体の概要

名称	Samoa Water Authority	面接日	2005年4月15日
活動主体	政府系公社	主要な製品やサービス	上水の供給
面談者	Mr. Honard Leiataua	ポジション	Training Officer
社員数・職員数	全体：約160名、マネジメント：8名、アドミ：10名、技術者・カスタマーサービス従事者等：約140名		
主な市場	サモア国内		
事業概要	<p>サモア国内の上水供給を担っている。1994年に公共事業局の一部門から独立して政府系公社となった。サモア国内の人口の84%をカバーしている。都市部の水源は河川からの取水、地方部では地下水・湧水の利用が中心となっている。現在、サモアには14箇所の貯水場がある。水道メーターの設置開始は1997年。</p>		 <p>事務所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

<p>(1) SP 卒業生の採用</p> <p>約60名を配管・板金(Plumbing & Sheet metal)、木工・建具(Carpentry & Joinery)、溶接・組立(Welding & Metal fabrication)の各科および商業・一般教養学部(School of Commerce & General Studies)の秘書科等から採用している。SP出身者の基本的能力は高いと思う。</p> <p>(2) SPにおける企業ニーズの把握</p> <p>配管・板金のIAPに水道公社から委員を送っているようだが、訓練担当者には情報は届いていない。実務に応じた職業訓練を望みたい。</p> <p>(3) SPによる企業実習</p> <p>受け入れている。</p> <p>(4) 企業内研修</p> <p>技術系従業員一人一人の経歴が(Certificateのコピー等とともに)きちんとファイルされ、また、それぞれに訓練計画が作成され、それを実施している。訓練を外部に委託することもある。労働省による社会人プログラムにも参加している。今期(2005年3月期)は、溶接および配管の分野で10名が参加した。</p>

(5) SP と NUS との合併について

個人的にはよい考えとは思えない。合併がどのようになると、SP には一層の技術水準向上を望みたい。

(6) ICT について

3 箇所の事業所のネットワーク化などが進められている。今後、ICTC 関連技術者の需要は高まろう。現在、水道会社の ICT 担当者は USP で ICT テクノロジーを専攻した者が勤めている。

3 . その他の情報

・特になし

企業・団体インタビュー調査結果(10)

1. 組織・団体の概要

名称	Samoa Shipping Corporation (SSC)および Samoa Port Authority (SPA)	面接日	2005年4月18日
活動主体	政府系公社(国有企業)	主要な製品やサービス	(SSC)ウポル島~サバイ島間および Apia~米領サモア間の定期船サービス (SPA)アピア港の港湾サービス全般
面談者	(1) Mr. Fuialoalo Faafetai F.(SSC) (2) Mr. Fepuleai (SPA)	ポジション	(1) Maritime Manager (2) Port Master
社員数・職員数	(SSC) 全体で約120名、うちマネジメント5名 (SPA) 全体で116名、うちマネジメント5名		
主な市場			
事業概要	<p>(両者は異なる公社であるが、海事を扱い、特に SP の海洋訓練学部(School of Maritime)と関係が深いので、同時に記述することした。)</p> <p>(SSC) 4隻の客船(うち2隻は日本が供与)を保有し、ウポル島~サバイ島間および Apia~米領サモア間の船舶運行サービスを行っている。</p> <p>(SPA) アピア港の港湾サービス(港湾業務、貨物輸送、保管業務等)を行っている。タグボート2隻を保有(2隻とも日本が供与)。</p>		 <p style="text-align: center;">事務所の外観(SPA)</p>

2. 職業訓練との関係

<p>(1) SP 卒業生の採用</p> <p>(SSC) 約60名がSPの卒業生である。うち、55名が海洋訓練学部から、5名(電気技術者、機械技術者)が技術学部から来ている。</p> <p>(SPA) 約20名がSPの卒業生である。うち、17名が海洋訓練学部から、4名(電気技術者、配管工)が技術学部から来ている。この他に秘書が商業・一般教養学部から来ている。</p> <p>(2) SPにおける企業ニーズの把握</p> <p>(SSCおよびSPA共通) SPによる訓練は基本的に問題ないが、一層の能力向上は望んでいる。</p>

両会社のニーズにほぼマッチしていると思う。

(3) SP による企業実習

(SSC および SPA 共通) 海洋訓練学部および技術学部の学生を 6 週間受け入れている。

(4) 企業内研修

(SSC) ISM (International Safety Management)、ISPS (International Ship & Port Security)などに関する訓練を実施している。また、労働省による社会人プログラムに 4 名の従業員(電気と機械分野)を派遣している。2007 年に新しい船が日本から供与される予定なので、それに併せて特に電子分野の訓練のために技術者や船員を日本に派遣している。(SPA) 技術的な訓練は OJT トレーニングが中心である。社会人プログラムには従業員 1 名(電気分野)を派遣している。

(5) SP と NUS との合併について

(SSC および SPA 共通) 特にコメントはないが、学生の資質が向上することを願っている。

(6) ICT について

(SSC および SPA 共通) 取り組んでいるが、本部事務所の従業員数がそれほど大きくないので特に大規模なネットワークを組むようなことは行っていない。現場での活動では、IT 化がそれほど進んでいない。

(7) 新規雇用について

(SSC および SPA 共通) 退職などによる欠員補充が中心である。SP の卒業生をコンスタントに受け入れたいが、業務が特に拡大している訳ではないので難しい。

3 . その他の情報

・両会社と関連の深い、海事関連の組織として、Samoa Shipping Services(SSS)がある。ここにも SP(特に海洋訓練学部)の卒業生が就職している。SSC は内航と米領サモアとを結ぶ定期航路を管轄しているが、SSS は様々な船会社と契約して、船員を送り出す仕事を行う Crewing Agency である。現在、サモア出身の船員が世界中の航路で 500 名以上働いている。

企業・団体インタビュー調査結果(11)

1. 組織・団体の概要

名称	Bluebird Lumber & Hardware	面接日	2005年4月18日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	木材、建設資材等の販売、建設工事等
面談者	Mr. Visinia Lolagi	ポジション	Finance Manager
社員数・職員数	全体で144人、うちマネジメント5名		
主な市場	サモア国内、米領サモア(ほんの僅か)		
事業概要	<p>1987年に設立された。木材、建設資材等の販売、建設工事等を扱っている。本社以外に、3支店、2ヶ所の製材工場、2ヶ所の工場(ブロック製造等)がある。サモア国内における(建設資材としての)木材のシェアは40%程度である。サモア国内で有力な同業は数社あり、激しく競争している。</p>		 <p style="text-align: center;">事務所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

(1) SP 卒業生の採用

現在、5名いる。内訳は、木工・建具科、電気科、海洋訓練科、秘書科およびビジネス科から各1名ずつである。

(2) SP における企業ニーズの把握

総じて、技術学部では企業ニーズを相応にとらえているが、商業・一般教養学部ではそうではない。特に基本ができていない。今後とも地元企業のニーズに合致するように実習を増やしたり、カリキュラムを変更するなど工夫して欲しい。特に木工、電気あるいは配管などの技能は当社のバックボーンであり、重要である。

(3) SP による企業実習

SPによる企業実習生を受け入れているが、質問もせず、言われたことのみをやるという印象を持っている。

(4) 企業内研修

総務・財務部門では細かな研修があるが、技術部門ではOJTが中心である。労働省の社会人プログラムには参加していない。

(5) SP と NUS との合併について

両者のリソースを有効に活用して欲しい。

(6) ICT について

インターネットの利用やパソコンの導入を積極的に行っている。当社の ICT 担当者はニュージーランドでコンピュータサイエンスを専攻した人間である。今後はこの分野の技術者の需要は高まるかもしれない。

3 . その他の情報

・競争は厳しいがビジネスは順調である。

・この業界では、ハリケーンの来ない乾期にハイシーズンを迎える。教会の新規建設や建て替え、政府関係の施設の建設、ホテルの建設や改修等が期待される。

企業・団体インタビュー調査結果(12)

1. 組織・団体の概要

名称	Youngs Furniture & Construction	面接日	2005年4月19日
活動主体	民間企業	主要な製品・サービス	家具製造
面談者	Mr. Steve Young	ポジション	Managing Director
社員数・職員数	全体で11名、うちマネジメント2名		
主な市場	サモア国内		
事業概要	<p>教会の椅子、小学校等の机や椅子、一般家庭用の家具を製造・販売している。原料の材木はすべてサモア国内産(ウポル島およびサバイ島)のものである。正規従業員は11名だが、(学校や教会等の)大規模なプロジェクトを受注したときは、パートタイムの従業員を雇用して対応する。面談者はPasefika Inn(ホテル)のManaging Directorでもある。</p>		 <p style="text-align: center;">作業所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

<p>(1) SP 卒業生の採用 現在3名が働いている。全員、SPの木工・建具科の出身者である。</p> <p>(2) SPにおける企業ニーズの把握 面接者はIAP(木工・建具科)のメンバーである。年に4回の会議にはできるだけ出席し、民間企業の立場(ニーズ)から意見を言っている。SPのシステム(カリキュラム等を含む)は悪くないが、教員がそれを上手に機能させていないように感じる。</p> <p>(3) SPによる企業実習 毎年3~4人の学生を受け入れている。</p> <p>(4) 企業内研修 従業員1名が労働省の社会人プログラム(4年コース)に参加している。彼が研修終了後、当社に留まらず、辞めて海外に働きに出ようと気にはしない。彼の技術力が高まれば4年間で元は取れる。</p> <p>(5) SPとNUSとの合併について SPにおける実用的な教育や社会人プログラムが維持されるなら、合併について反対はし</p>

ない。おそらくサモア全体にとっていいことであろう。頭のいい人は大学を目指せばいいし、そうでないなら、手に職をつければよい。

(6) ICT について

このワークショップにはパソコンやインターネットはない。近いうちに、YAZAKI などが立地している Vaitele の工業地区への移転を検討している。IT 化はその際に検討したい。

3 . その他の情報

- ・ ビジネスは比較的順調である。乾期は建設のシーズンである。

企業・団体インタビュー調査結果(13)

1. 組織・団体の概要

名称	Apia Concrete Product	面接日	2005年4月19日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	コンクリートブロック、生コンクリート等の製造販売、採石、浚渫等
面談者	Mr. Tapua Frederick Wetzell Mr. Norman Wetzell	ポジション	President Manager
社員数・職員数	全体で約60名、うちマネジメント5名		
主な市場	ほとんど100%サモア国内、ほんの僅か米領サモア		
事業概要	<p>社長の Tapua Frederick Wetzell 氏は SP 評議会の会長である。コンクリートブロック、生コンクリート等の製造販売が中心的な業務である。原材料は、セメント（100%オーストラリア、ニュージーランド、PNG、インドネシアから輸入）以外は、サモア国内で調達している。</p>		 <p style="text-align: center;">会社の入口</p>

2. 職業訓練との関係

(1) SP 卒業生の採用

現在、卒業生が2名いる。溶接・組立科の出身者である。従業員の大部分は中等教育学校の出身者である。

(2) SP における企業ニーズの把握

IAP のメンバーではない。実技・実習と理論をうまく組み合わせた授業をやって欲しい。中間レベルの技能者（電気工、配管工、大工、車のメカニック等）は不足している。きちんと育てて欲しい。ただ、市場が小さいので人材が余れば海外で稼げばよい。サモアの資源は人である。

(3) SP による企業実習

企業実習生を受け入れていない。

(4) 企業内研修

労働省の社会人プログラムに参加している。これ以外に定型的な訓練は実施していない。社会人プログラム参加企業に対して、何らかのインセンティブ（所得税の減税等）が付与されればありがたい。

(5) SP と NUS との合併について

いいことだと思うが、様々な問題がおきる懸念もある。

(6) ICT について

会社では IT 化を進めている。IT 分野の技術者の需要は一時的には高まるかもしれないが、サモアは国内市場が小さいので、長続きはしないかもしれない。

(7) その他

JICA の援助によって SP が一層よくなることを望みたい。

3 . その他の情報

・ ビジネスは順調である。

・ サモアのような途上国は開発を続けなければ生き残れない。止まってはならない。

企業・団体インタビュー調査結果(14)

1. 組織・団体の概要

名称	Supercool	面接日	2005年4月19日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	業務用冷蔵庫の輸入、設置およびメンテナンス
面談者	Mr. Linini Faamausili	ポジション	Managing Director
社員数・職員数	全体で4名、マネジメントは1名		
主な市場	サモア国内		
事業概要	<p>主に業務用冷蔵庫（商業施設、工業施設、スーパーマーケット、病院の薬品庫、漁港等）の輸入、設置および修理・メンテナンスなどを行っている。また、製氷器、アイスクリーム製造器、家庭用冷蔵庫、エアコンなども扱っている。Managing Director は、ニュージーランドでこの業務に長い間従事していた。</p>		 <p style="text-align: center;">作業所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

<p>(1) SP 卒業生の採用 冷凍・空調科から1名雇っている。</p> <p>(2) SP における企業ニーズの把握 面接者自身が IAP のメンバーであるが、IAP が有効に機能しているようには思えない。特に教員が冷凍分野に関する知識に乏しい。</p> <p>(3) SP による企業実習 昨年は2名を受け入れた。</p> <p>(4) 企業内研修 労働省の社会人プログラムに従業員2名（うち1名は SP 出身者）を送り出している。小企業ではあるが、彼らに機会を与えたいと考えている。また、新入社員への教育は OJT が中心である。基礎から指導している。そのため、多くは採用しない。</p> <p>(5) ICT について 現時点でインターネットは使っていない。業務上は固定電話、携帯電話および FAX があれば十分であるが、将来は導入も検討したい。</p>

3 . その他の情報

- ・ビジネスは比較的順調である。
- ・冷凍を主に扱っている業者は少ない。A-1 Refrigeration 等の同業者はむしろエアコンや家庭用の冷蔵庫を扱っている。

企業・団体インタビュー調査結果(15)

1. 組織・団体の概要

名称	Desico	面接日	2005年4月19日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	乾燥ココナツ (Desiccated coconuts)
面談者	Mr. Maselusi Ah Pot	ポジション	Senior Staff
社員数・職員数	全体で約90名、マネジメントは数名		
主な市場	100%ニュージーランドに輸出		
事業概要	<p>会社設立は1999年。菓子や食品等に使われる乾燥ココナツを製造、販売している。100%輸出している。原料のココナツはサモア国内で調達している。従業員は2シフト制で働いている。また、この会社にはスリランカの資本が入っていて、この1月から稼働した新工場にはスリランカから持ち込まれた機械が使われている。そのため、生産部長やメンテナンスの担当者等は3人のスリランカ人エンジニアが勤めている。なお、工場建設に際して、(サモアの)国家準備基金(National Provident Fund)も出資している。</p>		 <p style="text-align: center;">工場の外観</p>

2. 職業訓練との関係

<p>(1) SP 卒業生の採用</p> <p>1名だけいる。スリランカ人エンジニアが常駐しているので、高度な技術者は不要である。大部分の従業員は中等教育学校の出身者である。また、作業は総じて単純である。将来は、スリランカ人エンジニアに替わって、サモア人の技術者に機械の運転や維持管理を望みたいところである。</p> <p>(2) SP における企業ニーズの把握</p> <p>SP との関係は深くない。どのような訓練・教育がなされているかについてはよくわからない。</p> <p>(3) SP による企業実習</p> <p>受け入れていない。</p> <p>(4) 企業内研修</p> <p>現時点では実施していない。労働省の社会人プログラムにも参加していない。</p>

(5) ICTについて

IT化には積極的に取り組んでいる。

3. その他の情報

・特になし。

企業・団体インタビュー調査結果(16)

1. 組織・団体の概要

名称	Pro-Com Systems	面接日	2005年4月20日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	無線通信装置の設置、維持および管理
面談者	Mr. Ray Ahtune	ポジション	Technical Manager
社員数・職員数	全体で20名、うちマネジメント5名		
主な市場	サモア国内、米領サモア		
事業概要	<p>無線通信のほぼあらゆる分野（VHF、UHF、Cable TV、防災無線、ポケベル、トランシーバ、GPS等）の機材設置、メンテナンス/管理等を行っている。魚群探知機の設置および維持管理、音響装置の設置、テレビの修理なども行っている。</p>		 <p style="text-align: center;">Workshop の中</p>

2. 職業訓練との関係

(1) SP 卒業生の採用

現時点で7名採用している。全員がSPのラジオ・電子科の出身者である。去年は業務拡大に併せて4名を採用した。

(2) SP における企業ニーズの把握

面接者は94-96年にかけて、SPの講師を務めたことがある。ラジオ・電子科のカリキュラムは悪くないし、比較的实践的だと思う。当社がIAPのメンバーであることは知っているし、委員を務めている人から代理で行くように頼まれたことがある。IAPはそれなりに機能していると思う。

(3) SP による企業実習

定期的に受け入れている。

(4) 企業内研修

企業内研修はOJTが中心である。シニアスタッフと新入社員がコンビを組んでいっしょに仕事に取り組んでいる。その活動記録も残している。労働省の社会人プログラムについては知っているが、現在、ラジオ・電子分野における訓練は提供されていないので、従業員を参加させていない。また、General Managerの息子（SP出身）がニュージーランドで勉強を続けている。

(5) SP と NUS との合併について

よいことだと思う。特に SP の学生については、選択肢が広がるだろう。

(6) ICT について

インターネットは今後益々普及する。ネットワーク化も進むだろう。

(7) その他

当社では 1996 年から毎年 SP の学生 2 名に対して奨学金を付与している。

3 . その他の情報

・シニアボランティアの駒田氏が同行。駒田氏によれば、「サモアで急成長している企業のひとつ。」業績も伸びている。

・面接者によれば、ジェネラルマネージャーは新しいことに対して臆さず向かっていくタイプでイニシアティブがあるということだった。

企業・団体インタビュー調査結果(17)

1. 組織・団体の概要

名称	Graig Construction	面接日	2005年4月20日
活動主体	民間企業	主要な製品やサービス	建設業（政府庁舎、教会、商業施設等）
面談者	Mr. Saimone Lolohea	ポジション	Senior Quantity Officer
社員数・職員数	全体で約100名、うちマネジメントは8名		
主な市場	サモア国内		
事業概要	<p>政府庁舎、教会、商業施設、一般住宅の建設が業務の中心である。建築資材の大部分は輸入している。木材は一部国内産を利用している。</p>		 <p>事務所の外観</p>

2. 職業訓練との関係

(1) SP 卒業生の採用

現時点で12名採用している。ビジネスが好調のため、採用を継続している。大部分がSP技術学部 of 木工・組立科の出身者であるが、商業・一般教養学部 of ビジネス（会計）科の学生も採用している。なお、SPの学生向けに、毎年2名分の奨学金を提供している。

(2) SP における企業ニーズの把握

木工・組立科のカリキュラムは比較的实践的だと考えている。当社の関連会社であるGraig Joinery社がIAPのメンバーであることは知っているが、そのIAPの詳細な活動は知らない。

(3) SP による企業実習

引き受けている。

(4) 企業内研修

OJTが中心である。労働省の社会人プログラムには参加していない。

(5) SP と NUS との合併について

ポジティブに評価する。学生の能力向上に期待したい。また、コストの削減に繋がれば尚いいと思う。

(6) ICT について

ICT Officer 等はないが、外部の業者に委託して、インターネットや社内のネットワークを整備した。

3 . その他の情報

・現在、ビジネスは非常に好調である。しばらくはこのような状態が継続すると考えている。

学校名	Beautiful Expressions of Nature	Church College of Western Samoa(CCWS)	Don Bosco Technical Centre	Laumua o Punaoa	Uesiliana Vocational Creative Centre	Marist Centre for Special Learning	Tuasivi Cleege
設立年	2000	1972	1988	1997	1997	Transformed from Ulimasao College since 2002	1948
設立者	Penchuro Papalii	LDS Church	Salesoamas of Don Bosco	Methodist	Methodist Board of Education	Malrist Brothers Education Board	CCCS(Congregational Christian Church School)
生徒数 (各学年毎)	-Year1:28 -Year2:4 -Year3:3	-Year7:100 -Year8:100 -Year9:100 -Year10:100 -Year11:101 -Year12:106 -Year13:98	-First Year:89 -Second Yae:71 -Third Year:53 -Fourth Year:27	-2000:104 -2001:115 -2002:135 -2003:185 -2004:200	-2000:54 -2001:58 -2002:61 -2003:98 -2004:92	-Youth:40 -Second Chnace:65	-Year 9-60 -Year10-60 -Year11-60 -Year12-120 -Year13-50
学科数	4	1	6	9 + 5 extra subjects	4	2(Academic and Technical)	6-8
各学科名	-Visual Arts -Samoan(communication) -English(communication) -History	-Vocational Department	-Electronics -Motor Mechanics -Metal Fabrication -Woodwork -Plumbing & Sheet	-Carpentry Joinery -Plumbing -Welding -Electrical -Auto Mechanic	-Carpentry -Home Economic -Automotive -Welding	Technical Department -Engineering -Welding -Air conditioner -Carpentry	-English -Samoan -Commerce -Science -Math -Social Science

			metal -Faculty of Education -English as Second Languages, Samoan Culture, Performing Arts, Trade Mathematics, Technical Drawing, Religious Education and Business Studies	-Sewing -Fine Art -Cooking -Secretarial Studies Extra Subjects: -Communication -Trade matter -Samoan -Education -Technical Drawing			-Design Tech -Foods & Textile
生徒数 (各学科毎)	-Visual Arts:15 -Samoan(communication):15 -English(communication):15 -History:15	Only Year10-13 student can take the vocational subjects) -Welding:15 -Automotive:29 -Wood:55 -Art:25 -Secretarial studies:76 -Home Economic:39	-Life Skill Programme(2years):160 -Specialise Programme(2years):80	-CJ:10 -Sewing:10 -Plumbing:22 -Electrical:22 -Welding:20 -Auto Mechanic:20 -Fit Art:40 (Year two student only)	-Carpentry:52 -Home Economic:21 -Automotive:28 -Welding:29	有効回答なし	-Design Tech:10-15
入学資格要件	-セカンドチャンスの機会創出が目的であるため、資	-Pass an entry exam -Need a grade	-セカンドチャンスの機会創出が目的であるため、資	-S.C from Year12 -PSSC from Year13 -Certificate from	-Year11 Learning Certificate, School	-正規教育からのドロップアウト者	-For Year9 level need Year8 Certificate

	格要件なし -ただし 15 歳以上 であること	points average of 2.00	格要件なし	other Technical School	Certificate		-For Year 10-12 need English and Best 3 subjects -For Year13 need SSC result
学校名	Beautiful Expressions of Nature	Church College of Western Samoa(CCWS)	Don Bosco Technical Centre	Laumua o Punaoa	Uesiliana Vocational Creative Centre	Marist Centre for Special Learning	Tuasivi Cleeg
進学状況	データなし	-SP:3.5% -NUS:7% -USP:2% -Other university:1% -Employed:50%	-SP:15%	-SP:30%	-SP:12% -Other:28%	-Other:79%(Emplo yment)	-SP:2% -NUS:1% -USP:1% -Other university:1% -Employed:98-99%
落第率	データなし	0%	10%	10%	60%	データなし	85%
取得可能 資格	-Certificate: Drawing, Carving, Stain Glass, Mosaic, Painting, Sculpture, Design, Samoan, English, History, Welding	-High School Diploma	-Certificate: Life Skill Programme(2years) ,Specialise course: e.g. Carpentry, Motor Mechanic	-Certificate	-Certificate & Diploma: Carpentry, Home Economic, Automotive, Welding	-Certificate	-Certificate: General

4 . 関連機関との協議内容

(1) 労働省

質問内容	回 答
サモアの基本的な労働政策	最低賃金の増額に取り組んでいる。現在の 1.6 サモアドル (1 時間あたり) から 2.0 サモアドルへ増額すべく調整中である。民間用の労働法と公務員用に労働法がある。
労働市場や訓練需要	提供を受けた 2000 Labour Market Survey of Private Sector Employers in Samoa, Department of Labour 及び 2001 Labour Market Survey of Semi Formal Sector Employers in Samoa, Department of Labour に基づいて質疑応答。 この調査によると、サモアの民間企業 554 社のうち、251 社で社員に対する訓練需要があると回答している。この結果から能力不足が指摘されている。就労許可を保持している外国人労働者は 201 名でマネジメントや専門職が多い。 労働省には失業率の統計はないが、2001 年時点の統計局の資料では 2% 程度であった。
産業界との連携	定期的な協議の場などは少ない。

(2) AusAID

質問内容	回 答
オーストラリアにおける職業訓練分野の支援について	“ Institutional and Strengthening of Western Samoa Polytechnic Project (1994 2002) ” や “ Samoa Polytechnic Institutional Strengthening, Phase 2 and Phase 2 extension ” などで 10 年程度この分野で SP に協力してきた。1 年ほど前に、当初計画どおりにプロジェクトを終了した。また、職業訓練分野の支援に関するニュージーランドとの合同評価はまだ実施されていない。
教育分野について	現在、オーストラリアは初等教育分野の支援を重点的に行っている。高等教育は支援しすぎると人材の海外流出につながる恐れがある。現在、オーストラリアは関与していないが、技能者 (電気工や配管工等) の養成はサモアにとって大変重要である。
現在の重点分野について	教育に加えて、公的部門設備改善 (Public Sector Facility Improvement) というプロジェクトに関与している。ニーズの把握、戦略及び実施計画の作成、財政計画の作成など技術的な支援を実施中である。
援助政策の方針	サモア側に対して、つねにプロジェクトもしくはプログラムの目的と目標を我々に伝える必要があると問いかけている。また、サモア側との調和もキーワードである。新 SDS (2005 2007) の策定に際しては、サモア 2 名、オーストラリア 2 名、ニュージー

	ランド2名によるチームを形成して戦略づくりを支援した。
NUS と SP の合併について	現在、高等教育に関与していないので、あまり関心はないが、異なる権限・指導体制を持つ組織が一緒になるのだから、それなりに大変だと考えられる。

(3) NZAID

質問内容	回 答
ニュージーランドにおける職業訓練分野の支援について	1990年代に多くの支援を行ったが、2年ほど前に終了した。その成果に係る再調査はまだなされていない。
教育分野について	ニュージーランドは現在、中等教育分野への協力に傾注し、全体のカリキュラムづくりなどにも関与している。また、奨学金の支給も継続的に実施している。昨年は35名を支援した。その内訳は、USPへの留学生が20名、ニュージーランドへの留学生が10名だった。 (AusAID が初等教育に重点、NZAID が中等教育に重点を置くよう互いに協調している)
現在の重点分野について	教育以外では、保健分野で支援をすすめている。
NUS と SP の合併について	相互補完をもたらすと思われるので評価している。資源の効率的な利用でもあり、論理的なステップである。
ボランティアについて	ニュージーランドでは Volunteer Service Abroad (VSC) という NGO が海外ボランティアを派遣している。昨年はサモアの教育分野に2名が派遣された。
移住・移民について	サモア側との相互の合意に基づいて実施されている。是非はあるが、バランスが保てれば大きな問題にはならないであろう(一部では、サモア人の看護師によって、ニュージーランドの看護師が米国や英国に押し出されるという現象もみられる)。現在、ニュージーランド国内には約10万5千人のサモア人がいると推定されている。

(4) 商工会議所会長

質問内容	回 答
商工会議所の活動について	財務省、中央銀行、商工労働省等と緊密に連絡をとって、民間企業の代表として、様々な注文をしている。また、SDSの策定に際しても、意見を述べている、さらに、世銀、IMFあるいはADBなどのミッションが来た場合は意見交換を行っている。
職業訓練との関わりについて	職業訓練教育を強力に支援している。サモアポリテクニクの企業

て	実習や労働省の社会人プログラムに参加している会員企業も多い。
職業訓練教育の問題点について	実務と職業訓練教育とのギャップはあるようだ。やはり、実践的な教育、基礎を身につける教育を期待する。入学水準のアップも検討していいと思われる。英語の能力の強化も重要である。また、教員の資質向上も必要である。
NUS と SP の合併について	個人的には賛成しかねる。効率的とは思えないし、便益がないからである。NUS と SP では（学生の）マーケットが違う。
ICT について	この分野は今後伸びると想定される。ただ、サモアポリテクニクがこの分野の専門家を輩出する機関になるかどうかはわからない。むしろ、NUS がそれを担うのではないかと考える。
今回の JICA の技プロについて	（本調査団から、SP との合意内容等を説明後、以下のようなコメントあり） 合併のリスクがある。第三者機関に長期専門家等を配置し、しばらく様子を見る手も考えられる。